

### 3 調査の結果

調査結果における表については、「計画機関別」とは国、地方公共団体及び独立行政法人の全ての計画機関をまとめ、「都道府県別」とは国及び独立行政法人を除いた計画機関としてまとめたものである。

#### 3-1 測量法に基づく手続き等の状況

##### (1) 公共測量の実施状況（測量法第36条）【Q1】

###### ① 計画機関別の提出以外の公共測量の実施状況

今回のアンケートでは、平成30年度の公共測量実施計画書の提出情報（3,551件）を基に、計画機関毎にその内容を表示し、この提出以外に平成30年度において公共測量に該当する測量を実施した場合は、その内容を記述していただくこととした。

その結果、公共測量実施計画書を提出した測量以外に、公共測量に該当する測量を実施した件数は、計画機関別に集計すると、表-3のとおりである。これに基づき、次のとおり公共測量実施計画書の提出状況と実際の実施状況について分析した。

表-3 計画機関別 公共測量実施計画書の提出以外の公共測量の実施状況

計画機関	区分	実施した		実施していない		分からない		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府		0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
宮内庁		0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省		0	0.0%	44	100.0%	0	0.0%	44
農林水産省		0	0.0%	27	90.0%	3	10.0%	30
国土交通省		30	12.6%	195	81.9%	13	5.5%	238
環境省		1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
防衛省		0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	10
都道府県		32	8.7%	312	84.8%	24	6.5%	368
	市	56	6.5%	760	88.7%	41	4.8%	857
	特別区	1	3.2%	29	93.5%	1	3.2%	31
	町	24	5.1%	428	91.1%	18	3.8%	470
	村	6	6.7%	82	91.1%	2	2.2%	90
独立行政法人		0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	15
計		150	6.9%	1,908	88.3%	102	4.7%	2,160

今回の調査における全回答件数は2,178件であるが、表-3は、未回答18件を除いた件数の2,160件である。表-3のとおり、公共測量実施計画書を提出した測量以外に公共測量を「実施した」と回答した部署、すなわち未提出の公共測量があったとした部署は、150件（6.9%）で、提出以外には「実施していない」とした部署は、1,908件（88.3%）、「わからない」と回答した部署は102件（4.7%）であった。これによると、公共測量実施計画書の提出をして実施している機関は88.3%で、前回の80%より上回っており、数字の上からはほとんどの計画機関は公共測量実施計画書を提出していることになる。

なお、「わからない」が102件（前回:186件）、「未回答」が18件（前回:95件）あるものの、公共測量実施計画書を提出した測量以外に公共測量を実施した機関は前回の14.2%と比較すると減少したことになる。

これらの機関に対しては、引き続き計画機関を対象とした公共測量に関する講習

会、公共測量の手引、パンフレット配布等の普及啓発活動を行い、理解を深めていただく必要がある。

## ② 都道府県別の提出以外の公共測量の実施状況

公共測量実施計画書の提出以外に公共測量を実施した地方公共団体の件数について都道府県別に集計した結果は、表-4のとおりである。

調査件数は全体で1,816件あり、提出以外に「実施した」が119件(6.6%)、提出以外には「実施していない」が1,611件(88.7%)、「わからない」が86件(4.7%)であった。

公共測量実施計画書を提出した測量以外には「実施していない」とした計画機関が88.7%(前回:80.8%)であり、そのほとんどが公共測量実施計画書を提出して公共測量を実施しているという結果となった。

表-4 都道府県別 公共測量実施計画書の提出以外の公共測量の実施状況

都道府県	実施した		実施していない		わからない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	6	3.6%	158	93.5%	5	3.0%	169
青森県	5	13.9%	29	80.6%	2	5.6%	36
岩手県	1	2.9%	31	91.2%	2	5.9%	34
宮城県	3	4.3%	61	87.1%	6	8.6%	70
秋田県	3	11.1%	22	81.5%	2	7.4%	27
山形県	1	2.6%	34	89.5%	3	7.9%	38
福島県	0	0.0%	22	100.0%	0	0.0%	22
茨城県	2	4.1%	44	89.8%	3	6.1%	49
栃木県	3	12.5%	20	83.3%	1	4.2%	24
群馬県	2	5.7%	32	91.4%	1	2.9%	35
埼玉県	8	9.0%	75	84.3%	6	6.7%	89
千葉県	1	1.5%	60	88.2%	7	10.3%	68
東京都	3	3.5%	79	91.9%	4	4.7%	86
神奈川県	7	12.1%	45	77.6%	6	10.3%	58
新潟県	3	8.3%	31	86.1%	2	5.6%	36
富山県	3	20.0%	11	73.3%	1	6.7%	15
石川県	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	20
福井県	0	0.0%	20	90.9%	2	9.1%	22
山梨県	0	0.0%	19	100.0%	0	0.0%	19
長野県	2	4.3%	44	95.7%	0	0.0%	46
岐阜県	3	6.1%	44	89.8%	2	4.1%	49
静岡県	1	3.6%	26	92.9%	1	3.6%	28
愛知県	4	5.5%	68	93.2%	1	1.4%	73
三重県	3	11.5%	22	84.6%	1	3.8%	26
滋賀県	7	18.9%	29	78.4%	1	2.7%	37
京都府	2	10.0%	17	85.0%	1	5.0%	20
大阪府	4	4.9%	75	92.6%	2	2.5%	81
兵庫県	5	7.1%	61	87.1%	4	5.7%	70
奈良県	1	4.3%	20	87.0%	2	8.7%	23
和歌山県	2	6.9%	27	93.1%	0	0.0%	29
鳥取県	1	7.1%	13	92.9%	0	0.0%	14
島根県	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%	21
岡山県	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	20
広島県	1	3.8%	23	88.5%	2	7.7%	26
山口県	1	5.0%	19	95.0%	0	0.0%	20
徳島県	0	0.0%	11	91.7%	1	8.3%	12
香川県	0	0.0%	16	94.1%	1	5.9%	17
愛媛県	2	11.1%	14	77.8%	2	11.1%	18
高知県	3	15.8%	15	78.9%	1	5.3%	19
福岡県	1	1.5%	63	92.6%	4	5.9%	68
佐賀県	2	9.5%	19	90.5%	0	0.0%	21
長崎県	4	11.4%	30	85.7%	1	2.9%	35
熊本県	3	10.3%	26	89.7%	0	0.0%	29
大分県	2	18.2%	9	81.8%	0	0.0%	11
宮崎県	2	9.1%	20	90.9%	0	0.0%	22
鹿児島県	6	23.1%	19	73.1%	1	3.8%	26
沖縄県	6	15.8%	27	71.1%	5	13.2%	38
計	119	6.6%	1,611	88.7%	86	4.7%	1,816

## (2) 公共測量実施計画書を提出しなかった理由【Q3】

### ① 計画機関別の提出しなかった理由

今回調査では、公共測量実施計画書の提出以外に公共測量を「実施した」と回答した機関に対し、公共測量実施計画書を提出しなかった理由について調査し、集計した。

計画機関別の提出しなかった理由を集計した結果は表-5のとおりである。

全体では、未提出の公共測量があったとした150件のうち、回答のあった145件に対し、「その他」59件(40.7%)、「測量法の規定は存知していたが提出を失念していた」38件(26.2%)、「測量作業機関に任せていた」26件(17.9%)、「測量法に規定があることを知らなかった」22件(15.2%)であった。

表-5 計画機関別 提出しなかった理由

計画機関	区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		測量作業機関に任せていた		その他		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
国土交通省		2	7.1%	6	21.4%	3	10.7%	17	60.7%	28
環境省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
防衛省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県		3	10.0%	12	40.0%	7	23.3%	8	26.7%	30
市		9	16.4%	9	16.4%	12	21.8%	25	45.5%	55
特別区		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
町		8	33.3%	8	33.3%	3	12.5%	5	20.8%	24
村		0	0.0%	3	50.0%	1	16.7%	2	33.3%	6
独立行政法人		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計		22	15.2%	38	26.2%	26	17.9%	59	40.7%	145

### ② 都道府県別の提出しなかった理由

都道府県別の公共測量実施計画書を提出しなかった理由を集計した結果は、表-6のとおりである。

全体では、未提出の公共測量があったとした119件のうち、回答のあった116件に対し、「その他」41件(35.3%)、「測量法の規定は存知していたが提出を失念していた」32件(27.6%)、「測量作業機関に任せていた」23件(19.8%)、「測量法に規定があることを知らなかった」20件(17.2%)であった。

前記①とほぼ同じ比率となっており、測量法の規定自体は存知しているが、手続きを失念しているという傾向がみられる。

表-6 都道府県別 提出しなかった理由

区分 都道府県	測量法に規定がある ことを知らなかった		測量法の規定は存知 しているが提出を失 念していた		測量作業機関に任せ ていた		その他		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)
北海道	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	4	66.7%	6
青森県	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
宮城県	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
山形県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
福島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
茨城県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
埼玉県	2	25.0%	3	37.5%	0	0.0%	3	37.5%	8
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
東京都	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
神奈川県	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%	3	42.9%	7
新潟県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3
富山県	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	3
石川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
長野県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
静岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
愛知県	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	4
三重県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
滋賀県	1	14.3%	3	42.9%	0	0.0%	3	42.9%	7
京都府	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
大阪府	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3
兵庫県	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
和歌山県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
鳥取県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
広島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
高知県	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3
福岡県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
長崎県	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3
熊本県	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	3
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
宮崎県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
鹿児島県	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%	1	16.7%	6
沖縄県	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
計	20	17.2%	32	27.6%	23	19.8%	41	35.3%	116

なお、回答として最多であった「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

分類した結果、特に「測量の内容から提出不要と判断した」、「測量の精度・規模から不要と判断した」に関する記述が多く見られた。

このような事例を減少させるためにも、よりわかりやすいフロー図をホームページ等で紹介する必要がある。

1. 測量の内容から提出不要と判断した (30 件)
  - ・基準点測量を行う測量のみ提出が必要と思っていた。
  - ・事業の補足的な測量であるため、必要ないと判断した。
  - ・永久標識を設置しないため。
2. 測量の規模・精度から提出不要と判断 (12 件)
  - ・限定的な (小規模) 平面・地形測量を主としているため。
  - ・3 級などの基準点測量などは提出している。
  - ・4 級基準点測量であったため、提出が必要と考えていなかった。
3. 作業量など、測量内容が確定してから提出予定 (5 件)
  - ・測量数量が変動するため、完了後に作業機関により報告予定。
  - ・申請を行ったが資料不備との指摘を受け再提出の準備をしている。
4. 緊急を要する測量であったため (2 件)
  - ・災害が発生し、急遽、測量が必要になったため。
  - ・出水後の調査で急を要しており、申請に時間を要することができなかった。
5. 後続の作業で使用見込みがないため (2 件)
  - ・一時標識であり工事等で消失する可能性が高いため。
  - ・工事でほとんどの (基準) 点が飛んでしまい、工事で亡失しない点であっても、除雪により数年で破損してしまうため。
6. その他 (10 件)
  - ・公共測量届出の方法について分からなかったため。
  - ・当時担当者では無かった。
  - ・業務を受託した測量業者への業務及び費用負担が大きすぎることから提出を見送った。

### (3) 公共測量実施計画書の作成状況【Q4】

測量法 36 条では、「測量計画機関は、公共測量を実施しようとするときは、あらかじめ、公共測量実施計画書を提出して、国土地理院の長の技術的助言を求めなければならない。その計画書を変更しようとするときも、同様とする。」と規定されている。

ここでは、公共測量実施計画書の作成状況について、公共測量を実施した計画機関に対し調査し、集計を行った。

#### ① 計画機関別の作成者の状況

公共測量の実施にあたり、その実施計画を計画機関、当該測量の実施者とは異なる測量設計コンサルタント、又は当該測量を実施する測量作業機関（以下、「作業機関」という。）の三者のいずれかが担当したかについては、表-7 のとおりである。

全体では、全回答数 2,178 件の内、回答のあった 1,276 件に対し、「自らの機関（職員）」が 182 件（14.3%）、「測量設計コンサルタント」249 件（19.5%）、「測量作業機関」825 件（64.7%）、「その他」が 20 件（1.6%）であった。

この中では特に、「測量作業機関」が 64.7%と高い傾向が見られた。

今回の結果を前回調査結果と比較した。ただし、「その他」が調査区分項目に含まれていなかったため、今回調査からその件数を除外して比率を算出した。

その結果、「自らの機関（職員）」が約 15%（前回：約 44%）になって 29%の大幅減であった。また、「測量設計コンサルタント」は約 20%（前回：19%）で 1%増、「測量作業機関」は約 66%（前回：約 37%）と大幅増となっている。

表-7 計画機関別 作成者の状況

計画機関 区分	自らの機関（職員）		測量設計コンサルタント (測量の実施とは別に計画、策定を依頼)		測量作業機関		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
法務省	14	31.8%	0	0.0%	30	68.2%	0	0.0%	44
農林水産省	4	18.2%	3	13.6%	15	68.2%	0	0.0%	22
国土交通省	13	6.9%	52	27.7%	120	63.8%	3	1.6%	188
環境省	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
防衛省	2	20.0%	0	0.0%	7	70.0%	1	10.0%	10
都道府県	44	14.3%	71	23.1%	185	60.3%	7	2.3%	307
市	72	13.9%	77	14.8%	364	70.1%	6	1.2%	519
特別区	12	41.4%	5	17.2%	12	41.4%	0	0.0%	29
町	16	13.2%	27	22.3%	77	63.6%	1	0.8%	121
村	0	0.0%	9	60.0%	6	40.0%	0	0.0%	15
独立行政法人	5	33.3%	4	26.7%	5	33.3%	1	6.7%	15
計	182	14.3%	249	19.5%	825	64.7%	20	1.6%	1,276

## ② 都道府県別の作成者の状況

公共測量の実施にあたり、実施計画書を作成した担当者について、都道府県別に集計した結果は、表-8のとおりである。

全体では、回答のあった991件に対し、「自らの機関（職員）」が144件（14.5%）、「測量設計コンサルタント」189件（19.1%）、「測量作業機関」644件（65.0%）、「その他」が14件（1.4%）であった。

前記①とほぼ同じ比率であり、地方公共団体の計画機関についても「測量作業機関」が多い結果となった。

また、前記①と同様、今回の結果を前回調査結果と比較した。ただし、「その他」が調査区分項目に含まれていなかったため、今回調査からその件数を除外して比率を算出した。

その結果、「自らの機関（職員）」が約15%（前回：約43%）になって28%の大幅減であった。また、「測量設計コンサルタント」は約19%（前回：19%）で同率、「測量作業機関」は約65%（前回：約38%）と大幅増となっている。



表-8 都道府県別 作成者の状況

区分	自らの機関（職員）		測量設計コンサルタント （測量の実施とは別に計 画、策定を依頼）		測量作業機関		その他		計
	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	
北海道	8	10.0%	25	31.3%	46	57.5%	1	1.3%	80
青森県	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	5
岩手県	2	9.5%	4	19.0%	15	71.4%	0	0.0%	21
宮城県	3	6.1%	19	38.8%	27	55.1%	0	0.0%	49
秋田県	1	7.7%	4	30.8%	8	61.5%	0	0.0%	13
山形県	1	5.0%	4	20.0%	15	75.0%	0	0.0%	20
福島県	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%	0	0.0%	6
茨城県	4	16.7%	5	20.8%	15	62.5%	0	0.0%	24
栃木県	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	0	0.0%	11
群馬県	2	18.2%	3	27.3%	6	54.5%	0	0.0%	11
埼玉県	9	15.5%	3	5.2%	45	77.6%	1	1.7%	58
千葉県	10	23.3%	1	2.3%	32	74.4%	0	0.0%	43
東京都	25	33.3%	9	12.0%	41	54.7%	0	0.0%	75
神奈川県	8	34.8%	1	4.3%	13	56.5%	1	4.3%	23
新潟県	8	36.4%	1	4.5%	13	59.1%	0	0.0%	22
富山県	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
石川県	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	0	0.0%	11
福井県	2	13.3%	3	20.0%	10	66.7%	0	0.0%	15
山梨県	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	6
長野県	1	8.3%	4	33.3%	6	50.0%	1	8.3%	12
岐阜県	4	14.3%	3	10.7%	21	75.0%	0	0.0%	28
静岡県	1	7.1%	2	14.3%	11	78.6%	0	0.0%	14
愛知県	6	11.8%	9	17.6%	36	70.6%	0	0.0%	51
三重県	2	15.4%	3	23.1%	8	61.5%	0	0.0%	13
滋賀県	2	8.3%	6	25.0%	16	66.7%	0	0.0%	24
京都府	2	25.0%	4	50.0%	2	25.0%	0	0.0%	8
大阪府	12	16.2%	11	14.9%	50	67.6%	1	1.4%	74
兵庫県	3	7.1%	8	19.0%	30	71.4%	1	2.4%	42
奈良県	2	20.0%	2	20.0%	6	60.0%	0	0.0%	10
和歌山県	2	18.2%	2	18.2%	7	63.6%	0	0.0%	11
鳥取県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
島根県	2	14.3%	3	21.4%	8	57.1%	1	7.1%	14
岡山県	2	18.2%	4	36.4%	4	36.4%	1	9.1%	11
広島県	3	16.7%	4	22.2%	11	61.1%	0	0.0%	18
山口県	0	0.0%	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	6
徳島県	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3
香川県	0	0.0%	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	7
愛媛県	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
高知県	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
福岡県	1	2.6%	7	17.9%	31	79.5%	0	0.0%	39
佐賀県	0	0.0%	4	26.7%	11	73.3%	0	0.0%	15
長崎県	3	11.5%	5	19.2%	15	57.7%	3	11.5%	26
熊本県	1	7.1%	1	7.1%	12	85.7%	0	0.0%	14
大分県	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
宮崎県	2	20.0%	1	10.0%	7	70.0%	0	0.0%	10
鹿児島県	1	7.7%	3	23.1%	8	61.5%	1	7.7%	13
沖縄県	1	6.7%	7	46.7%	7	46.7%	0	0.0%	15
計	144	14.5%	189	19.1%	644	65.0%	14	1.4%	991

なお、「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

1. 計画機関と測量設計コンサルタント、作業機関の共同で作成（9件）
  - ・計画書（案）を測量設計コンサルが作成し、職員が内容を照査した上で作成。
  - ・現在は作業機関に計画機関の指示のもと、資料作成を依頼し、承諾のうえ提出している。
  - ・自らの機関と作業機関と共同。
2. 特に決まっていない（2件）
  - ・職員が作成する場合と作業機関が作成する場合がある。
  - ・計画内容によって異なる。
3. その他（8件）
  - ※内容については、具体的な社名・個人名等が記載されていたため記述を差し控える。

#### （4）測定の重複の排除（測量法第1条）【Q5】

測量法の目的である「測定の重複を排除」をするためには、既存の利用できる公共測量成果を調査する必要があると、計画機関における調査状況を集計した。

##### ① 計画機関別の利用できる公共測量成果の調査状況

計画機関別の調査状況を集計した結果は、表-9のとおりである。

全体では、回答のあった1,271件に対し、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」が315件（24.8%）、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」が107件（8.4%）、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」13件（1.0%）、「測量作業機関に調べさせている」が777件（61.1%）、「調べていない」59件（4.6%）であった。

前回調査と比較すると、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」（前回：454件→今回：315件）、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」（前回：263件→今回：107件）、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」（前回：13件→今回：13件）、「測量作業機関に調べさせている」（前回：810件→今回：777件）、「調べていない」（前回：178件→今回：59件）となっている。

「測量作業機関に調べさせている」「調べていない」の二つを集計すると65.7%（前回：57.5%）となり、依然として計画機関が自ら調べていない件数が過半数以上を占めている。これは、決して好ましい状況ではないが、「測量作業機関に調べさせている」については、作業機関が公共測量実施計画書を作成するにあたって、法の目的を理解し、対応していることによると思われる。利用できる公共測量成果の調査は、公共測量の計画時に計画機関自らによって実施されることが理想であり、引き続き測量法の周知を図る必要がある。

次に、計画機関の中で国の機関のうち国土交通省に次いで回答件数の多い法務省では、回答件数44件に対し、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」が16件（36.4%）「他の機関の公共測量成果のみ調べている」が2件（4.5%）、「測量作業機関に調べさせている」が25件（56.8%）であり、国土交通省では、回答件数188件に対し、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」が54件

(28.7%)、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」が14件(7.4%)、「測量作業機関に調べさせている」が112件(59.6%)、「調べていない」が8件(4.3%)となっている。

国の機関では、「調べていない」が0%~4.5%に対して、地方公共団体では、3.6%~13.3%であり、国の機関の方が少ないことがわかる。全体では、計画機関の約95%(前回:約90%)は、利用できる成果を調べていることになり、極めて高い比率となっている。

表-9 計画機関別 利用できる公共測量成果の調査状況

計画機関 区分	自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている		自らの機関の公共測量成果のみ調べている		他の機関の公共測量成果のみ調べている		測量作業機関に調べさせている		調べていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
官内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	16	36.4%	1	2.3%	2	4.5%	25	56.8%	0	0.0%	44
農林水産省	7	31.8%	2	9.1%	1	4.5%	11	50.0%	1	4.5%	22
国土交通省	54	28.7%	14	7.4%	0	0.0%	112	59.6%	8	4.3%	188
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
防衛省	4	40.0%	1	10.0%	1	10.0%	4	40.0%	0	0.0%	10
都道府県	95	31.1%	16	5.2%	3	1.0%	180	59.0%	11	3.6%	305
市	101	19.5%	43	8.3%	5	1.0%	337	65.1%	32	6.2%	518
特別区	12	41.4%	9	31.0%	1	3.4%	7	24.1%	0	0.0%	29
町	16	13.4%	15	12.6%	0	0.0%	83	69.7%	5	4.2%	119
村	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	10	66.7%	2	13.3%	15
独立行政法人	9	60.0%	3	20.0%	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	15
計	315	24.8%	107	8.4%	13	1.0%	777	61.1%	59	4.6%	1,271

## ② 都道府県別の利用できる公共測量成果の調査状況

地方公共団体における既存の利用できる公共測量成果の調査状況について、都道府県別に集計した結果は、表-10のとおりである。

全体では、回答件数986件に対し、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」が224件(22.7%)、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」86件(8.7%)、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」9件(0.9%)、「測量作業機関に調べさせている」が617件(62.6%)、「調べていない」が50件(5.1%)であった。

回答区分のうち「調べている」について、回答件数の多い都道府県(50件以上)について見ると、北海道(98.7%)、東京都(98.7%)、埼玉県(98.3%)、大阪府(94.6%)となっており、大都市を含んだ都道府県が高い傾向にある。

全体での傾向は、前記①とほぼ同じで、調べる方法を問わなければ、約95%の地方公共団体の計画機関は、利用できる成果を調べていることになる。

表-10 都道府県別 利用できる公共測量成果の調査状況

区分	自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている		自らの機関の公共測量成果のみ調べている		他の機関の公共測量成果のみ調べている		測量作業機関に調べさせている		調べていない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	27	34.2%	2	2.5%	1	1.3%	48	60.8%	1	1.3%	79
青森県	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
岩手県	8	38.1%	0	0.0%	0	0.0%	10	47.6%	3	14.3%	21
宮城県	13	26.5%	2	4.1%	0	0.0%	34	69.4%	0	0.0%	49
秋田県	4	30.8%	0	0.0%	0	0.0%	9	69.2%	0	0.0%	13
山形県	4	20.0%	2	10.0%	0	0.0%	12	60.0%	2	10.0%	20
福島県	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	6
茨城県	8	33.3%	1	4.2%	0	0.0%	12	50.0%	3	12.5%	24
栃木県	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	9	81.8%	0	0.0%	11
群馬県	4	36.4%	1	9.1%	0	0.0%	5	45.5%	1	9.1%	11
埼玉県	17	28.8%	4	6.8%	1	1.7%	36	61.0%	1	1.7%	59
千葉県	5	11.6%	4	9.3%	0	0.0%	32	74.4%	2	4.7%	43
東京都	26	34.7%	18	24.0%	1	1.3%	29	38.7%	1	1.3%	75
神奈川県	7	30.4%	5	21.7%	0	0.0%	9	39.1%	2	8.7%	23
新潟県	1	4.5%	2	9.1%	0	0.0%	14	63.6%	5	22.7%	22
富山県	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
石川県	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	2	18.2%	11
福井県	3	20.0%	1	6.7%	1	6.7%	8	53.3%	2	13.3%	15
山梨県	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	6
長野県	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	1	9.1%	11
岐阜県	11	39.3%	1	3.6%	0	0.0%	15	53.6%	1	3.6%	28
静岡県	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	12	85.7%	1	7.1%	14
愛知県	4	8.2%	5	10.2%	0	0.0%	36	73.5%	4	8.2%	49
三重県	4	30.8%	0	0.0%	1	7.7%	8	61.5%	0	0.0%	13
滋賀県	10	41.7%	2	8.3%	0	0.0%	12	50.0%	0	0.0%	24
京都府	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%	8
大阪府	18	24.3%	6	8.1%	2	2.7%	44	59.5%	4	5.4%	74
兵庫県	4	9.8%	3	7.3%	1	2.4%	31	75.6%	2	4.9%	41
奈良県	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	80.0%	0	0.0%	10
和歌山県	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	9	81.8%	0	0.0%	11
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
島根県	2	14.3%	2	14.3%	0	0.0%	10	71.4%	0	0.0%	14
岡山県	3	27.3%	3	27.3%	0	0.0%	4	36.4%	1	9.1%	11
広島県	4	22.2%	2	11.1%	0	0.0%	10	55.6%	2	11.1%	18
山口県	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	6
徳島県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	7
愛媛県	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
高知県	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
福岡県	5	12.8%	5	12.8%	0	0.0%	26	66.7%	3	7.7%	39
佐賀県	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	14	93.3%	0	0.0%	15
長崎県	7	26.9%	0	0.0%	1	3.8%	18	69.2%	0	0.0%	26
熊本県	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	0	0.0%	14
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	4
宮崎県	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	0	0.0%	10
鹿児島県	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	9	75.0%	0	0.0%	12
沖縄県	3	20.0%	2	13.3%	0	0.0%	7	46.7%	3	20.0%	15
計	224	22.7%	86	8.7%	9	0.9%	617	62.6%	50	5.1%	986

(5) 測量の正確さの確保（測量法第1条）【Q11】

測量法の目的である「測量の正確さ」を確保するために、公共測量は、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて実施しなければならないことの認知状況を集計した。

① 計画機関別の基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

計画機関別の認知状況を集計した結果は、表-11のとおりである。

全体では、回答のあった2,149件に対し、「知っている」が1,808件（84.1%）、「知らない」が341件（15.9%）であった。

国の機関では「知っている」との回答が100%～75%で、地方公共団体では100%～65.9%と、全体的に基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて公共測量を実施しなければならないことへの認知度は高いと考えられるが、「知らない」との回答率が若干高い「町」（25.2%）「村」（34.1%）について、今後重点的に測量法について普及、啓発が必要であると思われる。

表-11 計画機関別 基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

区分 計画機関	知っている		知らない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	3	75.0%	1	25.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	43	100.0%	0	0.0%	43
農林水産省	26	83.9%	5	16.1%	31
国土交通省	210	89.4%	25	10.6%	235
環境省	2	100.0%	0	0.0%	2
防衛省	9	90.0%	1	10.0%	10
都道府県	325	88.6%	42	11.4%	367
市	735	86.1%	119	13.9%	854
特別区	31	100.0%	0	0.0%	31
町	348	74.8%	117	25.2%	465
村	60	65.9%	31	34.1%	91
独立行政法人	15	100.0%	0	0.0%	15
計	1,808	84.1%	341	15.9%	2,149

② 都道府県別の基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

地方公共団体における基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況について、都道府県別に集計した結果は、表-12のとおりである。

全体では、回答のあった1,808件に対し、「知っている」が1,499件（82.9%）、「知らない」が309件（17.1%）であった。

前記①同様、「知っている」との回答が80%を超えており、地方公共団体においても認知度は比較的高い水準にあるものと推測される。

表-12 都道府県別 基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

区分	知っている		知らない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	142	84.5%	26	15.5%	168
青森県	22	61.1%	14	38.9%	36
岩手県	26	76.5%	8	23.5%	34
宮城県	64	91.4%	6	8.6%	70
秋田県	21	77.8%	6	22.2%	27
山形県	27	71.1%	11	28.9%	38
福島県	17	77.3%	5	22.7%	22
茨城県	38	76.0%	12	24.0%	50
栃木県	19	79.2%	5	20.8%	24
群馬県	27	77.1%	8	22.9%	35
埼玉県	79	89.8%	9	10.2%	88
千葉県	57	82.6%	12	17.4%	69
東京都	82	95.3%	4	4.7%	86
神奈川県	55	94.8%	3	5.2%	58
新潟県	29	80.6%	7	19.4%	36
富山県	9	60.0%	6	40.0%	15
石川県	14	70.0%	6	30.0%	20
福井県	18	81.8%	4	18.2%	22
山梨県	13	68.4%	6	31.6%	19
長野県	31	67.4%	15	32.6%	46
岐阜県	39	78.0%	11	22.0%	50
静岡県	27	96.4%	1	3.6%	28
愛知県	55	76.4%	17	23.6%	72
三重県	23	92.0%	2	8.0%	25
滋賀県	30	81.1%	7	18.9%	37
京都府	16	84.2%	3	15.8%	19
大阪府	78	96.3%	3	3.7%	81
兵庫県	63	90.0%	7	10.0%	70
奈良県	16	72.7%	6	27.3%	22
和歌山県	24	85.7%	4	14.3%	28
鳥取県	12	85.7%	2	14.3%	14
島根県	18	85.7%	3	14.3%	21
岡山県	15	78.9%	4	21.1%	19
広島県	23	88.5%	3	11.5%	26
山口県	16	80.0%	4	20.0%	20
徳島県	9	75.0%	3	25.0%	12
香川県	13	76.5%	4	23.5%	17
愛媛県	16	88.9%	2	11.1%	18
高知県	15	83.3%	3	16.7%	18
福岡県	51	77.3%	15	22.7%	66
佐賀県	18	85.7%	3	14.3%	21
長崎県	30	85.7%	5	14.3%	35
熊本県	23	79.3%	6	20.7%	29
大分県	8	72.7%	3	27.3%	11
宮崎県	18	81.8%	4	18.2%	22
鹿児島県	24	92.3%	2	7.7%	26
沖縄県	29	76.3%	9	23.7%	38
計	1,499	82.9%	309	17.1%	1,808

## (6) 測量成果の提出状況（測量法第40条）【Q8】

測量法第40条において、「測量計画機関は、公共測量の測量成果を得たときは、遅滞なく、その写しを国土地理院の長に送付しなければならない。」とされており、公共測量成果の提出が義務づけられている。また、測量法の目的である「測定の正確性の確保」を確認するにあたって、公共測量で得られた測量成果を国土地理院の長は審査することとされている。このためには、測量成果が提出されることが必要不可欠であることから、計画機関の提出状況について集計した。

### ① 計画機関別の公共測量成果提出の状況

計画機関別の公共測量成果提出の状況を集計した結果は、表-13のとおりである。

全体では、回答者数1,271人が回答した結果、提出していない測量成果の写が「ある」が69件(5.4%)、「ない」が1,120件(88.1%)、「わからない」が82件(6.5%)となっている。

国の機関、地方公共団体ともに「ない」との回答が80%を超えており、殆どの計画機関から公共測量成果の写しが提出されていると判断できる。

表-13 計画機関別 公共測量成果提出の状況

計画機関	区分	ある		ない		わからない		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府		0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
宮内庁		0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省		3	7.1%	37	88.1%	2	4.8%	42
農林水産省		1	4.5%	20	90.9%	1	4.5%	22
国土交通省		13	6.9%	156	83.0%	19	10.1%	188
環境省		0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
防衛省		1	10.0%	9	90.0%	0	0.0%	10
都道府県		31	10.1%	258	83.8%	19	6.2%	308
	市	13	2.5%	474	92.0%	28	5.4%	515
	特別区	1	3.4%	28	96.6%	0	0.0%	29
	町	5	4.1%	106	87.6%	10	8.3%	121
	村	1	6.7%	12	80.0%	2	13.3%	15
	独立行政法人	0	0.0%	14	93.3%	1	6.7%	15
	計	69	5.4%	1,120	88.1%	82	6.5%	1,271

### ② 都道府県別の公共測量成果提出の状況

地方公共団体における都道府県別の公共測量成果提出の状況を集計した結果は、表-14のとおりである。

全体では、回答者数988人が回答した結果、提出していない測量成果の写が「ある」が51件(5.2%)、「ない」が878件(88.9%)、「わからない」が59件(6.0%)となっている。

この結果については、前記①の計画機関別の集計とほぼ同様の傾向にある。

表-14 都道府県別 公共測量成果提出の状況

都道府県	ある		ない		わからない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	5	6.3%	66	83.5%	8	10.1%	79
青森県	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
岩手県	2	9.5%	17	81.0%	2	9.5%	21
宮城県	4	8.2%	41	83.7%	4	8.2%	49
秋田県	1	7.1%	11	78.6%	2	14.3%	14
山形県	0	0.0%	19	95.0%	1	5.0%	20
福島県	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6
茨城県	0	0.0%	23	95.8%	1	4.2%	24
栃木県	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	11
群馬県	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	11
埼玉県	1	1.7%	55	93.2%	3	5.1%	59
千葉県	0	0.0%	41	95.3%	2	4.7%	43
東京都	5	6.7%	67	89.3%	3	4.0%	75
神奈川県	4	17.4%	17	73.9%	2	8.7%	23
新潟県	1	4.5%	20	90.9%	1	4.5%	22
富山県	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
石川県	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%	11
福井県	0	0.0%	14	100.0%	0	0.0%	14
山梨県	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	6
長野県	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	11
岐阜県	0	0.0%	27	96.4%	1	3.6%	28
静岡県	2	14.3%	12	85.7%	0	0.0%	14
愛知県	4	8.0%	42	84.0%	4	8.0%	50
三重県	0	0.0%	11	84.6%	2	15.4%	13
滋賀県	0	0.0%	24	100.0%	0	0.0%	24
京都府	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	8
大阪府	4	5.4%	64	86.5%	6	8.1%	74
兵庫県	6	14.3%	33	78.6%	3	7.1%	42
奈良県	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	10
和歌山県	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	11
鳥取県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
島根県	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%	14
岡山県	1	9.1%	9	81.8%	1	9.1%	11
広島県	2	11.1%	16	88.9%	0	0.0%	18
山口県	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	6
徳島県	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
香川県	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%	7
愛媛県	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
高知県	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	5
福岡県	2	5.1%	35	89.7%	2	5.1%	39
佐賀県	1	6.7%	13	86.7%	1	6.7%	15
長崎県	2	7.7%	24	92.3%	0	0.0%	26
熊本県	0	0.0%	12	85.7%	2	14.3%	14
大分県	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
宮崎県	1	10.0%	9	90.0%	0	0.0%	10
鹿児島県	0	0.0%	11	91.7%	1	8.3%	12
沖縄県	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	15
計	51	5.2%	878	88.9%	59	6.0%	988



## (7) 公共測量成果を提出していない理由【Q9】

今回調査では、公共測量を実施して得られた測量成果について、提出していない測量成果が「ある」と回答した機関に対し、提出していない理由について調査し、集計した。

### ① 計画機関別の公共測量成果を提出していない理由

計画機関別の公共測量成果を提出していない理由を集計した結果は、表-15 のとおりである。

全体では、回答のあった68件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が9件(13.2%)、「測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた」が26件(38.2%)、「現在も作業中である」が17件(25.0%)、「その他」が16件(23.5%)であった。

測量法の規定があることはほぼ理解されている状況であるが、「失念していた」が41%あることから、公共測量成果の提出状況の把握に努め督促を行うことが効果的であると考えられる。

表-15 計画機関別 公共測量成果を提出していない理由

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた		現在も作業中である		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
計画機関	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
国土交通省	0	0.0%	9	69.2%	1	7.7%	3	23.1%	13
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
都道府県	8	26.7%	10	33.3%	5	16.7%	7	23.3%	30
市	1	7.7%	3	23.1%	6	46.2%	3	23.1%	13
特別区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
町	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
村	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	9	13.2%	26	38.2%	17	25.0%	16	23.5%	68

### ② 都道府県別の公共測量成果を提出していない理由

地方公共団体における公共測量成果を提出していない理由について、都道府県別に集計した結果は、表-16 のとおりである。

全体では、回答のあった50件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が9件(18.0%)、「測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた」が15件(30.0%)、「現在も作業中である」が14件(28.0%)、「その他」が12件(24.0%)であった。

前記①と同様、測量法の規定自体は存知しているが、送付を失念していると回答した機関がやや多い傾向がみられる。

表-16 都道府県別 公共測量成果を提出していない理由

都道府県	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた		現在も作業中である		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
青森県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
宮城県	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
秋田県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
山形県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福島県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
茨城県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
埼玉県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
東京都	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
神奈川県	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
富山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
石川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
静岡県	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
愛知県	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
京都府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大阪府	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
兵庫県	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	2	33.3%	6
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
和歌山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
広島県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
高知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福岡県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
長崎県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大分県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宮崎県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	9	18.0%	15	30.0%	14	28.0%	12	24.0%	50

なお、「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

1. 提出準備中（5件）
  - ・助言を受けている公共測量があるが、業者から成果が提出されていないため。
  - ・現在、過年度対象成果を、送付するよう準備中。
  - ・送付手続き中のため。
2. 一部の成果のみ提出（4件）
  - ・基準点測量を行う測量のみ提出が必要と思っていた。
  - ・地理院助言を受けた部分のみ送付している。
  - ・個人情報が多く、その保護のため1～3級基準点測量に限り成果の提出を行っている。
3. その他（4件）
  - ・測量法の規定は存知していたが、基準点管理者（道路管理者）から登録するかどうか回答待ち状態で送付していなかった。
  - ・業務多忙により送付していない。

(8) 公共測量の実施及び終了時の通知状況（測量法第14条、39条）【Q6】

公共測量の実施及び終了の際には、測量法第14条により計画機関の長は関係都道府県知事に公共測量の実施及び終了について通知することが義務づけられている。

この通知手続きを行っているかについて調査し、集計した。

① 計画機関別の通知の状況

計画機関別の通知の状況を集計した結果は、表-17のとおりである。

全体では、回答のあった1,266件に対し、「行っている」が920件（72.7%）、「行っていない場合がある」が94件（7.4%）、「行っていない」が252件（19.9%）であった。

国の機関では、「行っている」との回答が100%～45.5%と、回答件数の差を考慮してもばらつきが多く、地方公共団体では「都道府県」（57.2%）が通知を行っていない割合が多く、市町村（81.5%～73.3%）との差が目立つ結果となった。

表-17 計画機関別 通知の状況

計画機関	区分	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府		3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
宮内庁		1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省		39	90.7%	4	9.3%	0	0.0%	43
農林水産省		10	45.5%	4	18.2%	8	36.4%	22
国土交通省		125	66.8%	19	10.2%	43	23.0%	187
環境省		1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省		7	70.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
都道府県		175	57.2%	32	10.5%	99	32.4%	306
	市	418	81.5%	25	4.9%	70	13.6%	513
	特別区	23	79.3%	3	10.3%	3	10.3%	29
	町	94	78.3%	4	3.3%	22	18.3%	120
	村	11	73.3%	1	6.7%	3	20.0%	15
	独立行政法人	13	86.7%	1	6.7%	1	6.7%	15
	計	920	72.7%	94	7.4%	252	19.9%	1,266

② 都道府県別の通知の状況

地方公共団体における通知の状況について、都道府県別に集計した結果は、表-18のとおりである。

全体では、回答のあった983件に対し、「行っている」が721件（73.3%）、「行っていない場合がある」が65件（6.6%）、「行っていない」が197件（20.0%）であった。

回答区分のうち、「行っていない」について回答件数の多い都道府県（50件以上）について見ると、北海道（41.0%）、宮城県（24.5%）、大阪府（16.4%）、愛知県（13.7%）、埼玉県（8.5%）、東京都（8.1%）であった。

北海道の「行っていない」割合は都道府県全体（20.0%）と比較しても約2倍と多く、今後も測量法遵守についての啓発が必要である。

表-18 都道府県別 通知の状況

区分	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	36	46.2%	10	12.8%	32	41.0%	78
青森県	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
岩手県	17	81.0%	2	9.5%	2	9.5%	21
宮城県	36	73.5%	1	2.0%	12	24.5%	49
秋田県	5	38.5%	1	7.7%	7	53.8%	13
山形県	15	75.0%	0	0.0%	5	25.0%	20
福島県	3	50.0%	0	0.0%	3	50.0%	6
茨城県	20	83.3%	1	4.2%	3	12.5%	24
栃木県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	11
群馬県	9	81.8%	1	9.1%	1	9.1%	11
埼玉県	52	88.1%	2	3.4%	5	8.5%	59
千葉県	37	86.0%	0	0.0%	6	14.0%	43
東京都	60	81.1%	8	10.8%	6	8.1%	74
神奈川県	18	78.3%	3	13.0%	2	8.7%	23
新潟県	20	90.9%	0	0.0%	2	9.1%	22
富山県	3	60.0%	0	0.0%	2	40.0%	5
石川県	9	81.8%	0	0.0%	2	18.2%	11
福井県	5	35.7%	1	7.1%	8	57.1%	14
山梨県	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	6
長野県	9	81.8%	0	0.0%	2	18.2%	11
岐阜県	23	82.1%	1	3.6%	4	14.3%	28
静岡県	12	85.7%	0	0.0%	2	14.3%	14
愛知県	37	72.5%	7	13.7%	7	13.7%	51
三重県	11	84.6%	1	7.7%	1	7.7%	13
滋賀県	17	70.8%	1	4.2%	6	25.0%	24
京都府	6	75.0%	0	0.0%	2	25.0%	8
大阪府	56	76.7%	5	6.8%	12	16.4%	73
兵庫県	31	73.8%	6	14.3%	5	11.9%	42
奈良県	7	70.0%	0	0.0%	3	30.0%	10
和歌山県	8	72.7%	1	9.1%	2	18.2%	11
鳥取県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
島根県	7	50.0%	1	7.1%	6	42.9%	14
岡山県	7	63.6%	1	9.1%	3	27.3%	11
広島県	10	58.8%	2	11.8%	5	29.4%	17
山口県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
徳島県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
香川県	4	57.1%	0	0.0%	3	42.9%	7
愛媛県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
高知県	3	60.0%	0	0.0%	2	40.0%	5
福岡県	28	71.8%	1	2.6%	10	25.6%	39
佐賀県	10	66.7%	1	6.7%	4	26.7%	15
長崎県	23	88.5%	3	11.5%	0	0.0%	26
熊本県	8	57.1%	0	0.0%	6	42.9%	14
大分県	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
宮崎県	4	40.0%	1	10.0%	5	50.0%	10
鹿児島県	10	83.3%	0	0.0%	2	16.7%	12
沖縄県	12	80.0%	1	6.7%	2	13.3%	15
計	721	73.3%	65	6.6%	197	20.0%	983

### (9) 公共測量の実施及び終了時の通知を行っていない理由【Q7】

今回調査では、公共測量の実施及び終了時の通知を「行っていない」、「行っていない場合がある」と回答した機関に対し、通知を行わなかった理由について調査し、集計した。

#### ① 計画機関別の通知を行っていない理由

計画機関別の通知を行っていない理由を集計した結果は、表-19のとおりである。

全体では、回答のあった338件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が146件(43.2%)、「測量法の規定は存知しているが通知を失念していた」が90件(26.6%)、「測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えていなかった」が60件(17.8%)、「その他」が42件(12.4%)であった。

「測量法に規定があることを知らなかった」との回答が最も多く全体の約4割を占めた。なお、同様の回答区分を設定した他の設問で、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した割合は『(2) 公共測量実施計画書を提出しなかった理由』では15.2%、『(7) 公共測量成果を提出していない理由』では13.2%となっており、測量法における公共測量の実施及び終了時における通知については公共測量実施計画書の提出、公共測量成果の提出と比較すると認知度が低いと考えられる。

表-19 計画機関別 通知を行っていない理由

区分 計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが通知を失念していた		測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えていなかった		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
農林水産省	4	44.4%	1	11.1%	2	22.2%	2	22.2%	9
国土交通省	20	32.8%	18	29.5%	17	27.9%	6	9.8%	61
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
都道府県	61	46.9%	34	26.2%	14	10.8%	21	16.2%	130
市	47	49.5%	25	26.3%	15	15.8%	8	8.4%	95
特別区	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
町	12	52.2%	3	13.0%	7	30.4%	1	4.3%	23
村	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
独立行政法人	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
計	146	43.2%	90	26.6%	60	17.8%	42	12.4%	338

#### ② 都道府県別の通知を行っていない理由

地方公共団体における公共測量の実施及び終了時の通知を行っていない理由について、都道府県別に集計した結果は、表-20のとおりである。

全体では、回答のあった258件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が121件(46.9%)、「測量法の規定は存知しているが通知を失念していた」が68件(26.4%)、「測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えていなかった」が38件(14.7%)、「その他」が31件(12.0%)であった。

表-20 都道府県別 通知を行っていない理由

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが通知を失念していた		測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えられていなかった		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
都道府県	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
北海道	18	42.9%	12	28.6%	9	21.4%	3	7.1%	42
青森県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岩手県	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
宮城県	10	76.9%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	13
秋田県	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	50.0%	8
山形県	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
福島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
茨城県	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
栃木県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
群馬県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
埼玉県	5	71.4%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	7
千葉県	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	6
東京都	3	23.1%	8	61.5%	2	15.4%	0	0.0%	13
神奈川県	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
新潟県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
富山県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
石川県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
福井県	2	22.2%	3	33.3%	4	44.4%	0	0.0%	9
山梨県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長野県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岐阜県	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
静岡県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
愛知県	9	64.3%	2	14.3%	2	14.3%	1	7.1%	14
三重県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
滋賀県	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	7
京都府	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
大阪府	7	41.2%	7	41.2%	0	0.0%	3	17.6%	17
兵庫県	3	27.3%	4	36.4%	3	27.3%	1	9.1%	11
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3
和歌山県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3
鳥取県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
島根県	6	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	7
岡山県	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
広島県	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	7
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
高知県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
福岡県	4	40.0%	4	40.0%	1	10.0%	1	10.0%	10
佐賀県	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
長崎県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
熊本県	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	6
大分県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
宮崎県	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
沖縄県	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	3
計	121	46.9%	68	26.4%	38	14.7%	31	12.0%	258

なお、「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

1. 計画機関が都道府県であるため不要と判断した（16件）
  - ・発注者（計画機関）が同機関であるため、計画書起案を行うことで省略していた。
  - ・都道府県が実施するものであるため。
  - ・通知先が当該県であるため。
  - ・県が県に通知する必要はないと考えていた。また、通知先も分からない。
2. 通知は不要と言われた（4件）
  - ・航空写真撮影のみのため、特段必要はないと業者から伺ったため。
  - ・通知先（と思われる）部局に確認したが、今までそのような申請を受け付けておらず、不要との回答をされた。
  - ・担当部署へ確認したところ、不要と回答があったため。
3. 不明（2件）
  - ・理由については不明。
  - ・実施した担当者の退職により理由不明。
4. その他（18件）
  - ・具体的な窓口がわからない。
  - ・以前実施した際に提出先の特定ができず、提出できなかったため。
  - ・実施通知はしたが、終了通知を失念していた。



(10) 永久標識又は一時標識設置時の通知状況（測量法第 21 条、37 条、39 条）【Q14】

永久標識又は一時標識を設置した場合は、測量法第 21 条、第 39 条により、計画機関の長は関係都道府県知事に通知することが義務づけられている。（永久標識にあつては第 37 条により、国土地理院の長にも通知）

この通知手続きを実施しているかについて調査し、集計した。

① 計画機関別の通知の状況

計画機関別の通知の状況を集計した結果は、表-21 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,000 件に対し、「行っている」が 1,165 件（58.3%）、「行っていない場合がある」が 174 件（8.7%）、「行っていない」が 661 件（33.1%）であった。

永久標識又は一時標識設置時の通知状況は、「行っている」と「行っていない場合がある」と回答した割合を合計しても 67%と 7 割に満たず、『(8) 公共測量の実施及び終了時の通知状況』における同内容の調査結果（80.1%）と比較すると若干低調である。

表-21 計画機関別 通知の状況

区分 計画機関	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
法務省	32	74.4%	5	11.6%	6	14.0%	43
農林水産省	16	57.1%	1	3.6%	11	39.3%	28
国土交通省	141	63.2%	27	12.1%	55	24.7%	223
環境省	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
防衛省	7	70.0%	0	0.0%	3	30.0%	10
都道府県	184	54.1%	31	9.1%	125	36.8%	340
市	476	60.9%	63	8.1%	243	31.1%	782
特別区	16	51.6%	4	12.9%	11	35.5%	31
町	234	53.7%	31	7.1%	171	39.2%	436
村	44	51.8%	9	10.6%	32	37.6%	85
独立行政法人	11	73.3%	2	13.3%	2	13.3%	15
計	1,165	58.3%	174	8.7%	661	33.1%	2,000

② 都道府県別の通知の状況

地方公共団体における永久標識又は一時標識設置時の通知状況について、都道府県別に集計した結果は、表-22 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,674 件に対し、「行っている」が 954 件（57.0%）、「行っていない場合がある」が 138 件（8.2%）、「行っていない」が 582 件（34.8%）であった。

表-22 都道府県別 通知の状況

区分	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	87	54.4%	19	11.9%	54	33.8%	160
青森県	12	38.7%	3	9.7%	16	51.6%	31
岩手県	20	60.6%	3	9.1%	10	30.3%	33
宮城県	36	57.1%	3	4.8%	24	38.1%	63
秋田県	12	46.2%	1	3.8%	13	50.0%	26
山形県	22	61.1%	2	5.6%	12	33.3%	36
福島県	12	63.2%	1	5.3%	6	31.6%	19
茨城県	19	40.4%	3	6.4%	25	53.2%	47
栃木県	16	66.7%	1	4.2%	7	29.2%	24
群馬県	17	56.7%	2	6.7%	11	36.7%	30
埼玉県	59	70.2%	7	8.3%	18	21.4%	84
千葉県	41	68.3%	2	3.3%	17	28.3%	60
東京都	46	56.8%	10	12.3%	25	30.9%	81
神奈川県	28	57.1%	5	10.2%	16	32.7%	49
新潟県	29	85.3%	0	0.0%	5	14.7%	34
富山県	6	40.0%	1	6.7%	8	53.3%	15
石川県	9	50.0%	3	16.7%	6	33.3%	18
福井県	10	47.6%	2	9.5%	9	42.9%	21
山梨県	12	63.2%	0	0.0%	7	36.8%	19
長野県	27	62.8%	3	7.0%	13	30.2%	43
岐阜県	22	55.0%	6	15.0%	12	30.0%	40
静岡県	16	64.0%	2	8.0%	7	28.0%	25
愛知県	42	62.7%	6	9.0%	19	28.4%	67
三重県	16	69.6%	0	0.0%	7	30.4%	23
滋賀県	20	57.1%	2	5.7%	13	37.1%	35
京都府	8	42.1%	1	5.3%	10	52.6%	19
大阪府	46	61.3%	6	8.0%	23	30.7%	75
兵庫県	38	58.5%	10	15.4%	17	26.2%	65
奈良県	11	52.4%	1	4.8%	9	42.9%	21
和歌山県	14	53.8%	4	15.4%	8	30.8%	26
鳥取県	5	38.5%	2	15.4%	6	46.2%	13
島根県	12	60.0%	0	0.0%	8	40.0%	20
岡山県	12	63.2%	1	5.3%	6	31.6%	19
広島県	8	38.1%	3	14.3%	10	47.6%	21
山口県	9	52.9%	3	17.6%	5	29.4%	17
徳島県	5	45.5%	1	9.1%	5	45.5%	11
香川県	7	41.2%	2	11.8%	8	47.1%	17
愛媛県	10	58.8%	1	5.9%	6	35.3%	17
高知県	8	44.4%	0	0.0%	10	55.6%	18
福岡県	36	58.1%	3	4.8%	23	37.1%	62
佐賀県	14	73.7%	0	0.0%	5	26.3%	19
長崎県	21	60.0%	3	8.6%	11	31.4%	35
熊本県	15	57.7%	1	3.8%	10	38.5%	26
大分県	4	44.4%	0	0.0%	5	55.6%	9
宮崎県	7	33.3%	2	9.5%	12	57.1%	21
鹿児島県	12	50.0%	5	20.8%	7	29.2%	24
沖縄県	16	44.4%	2	5.6%	18	50.0%	36
計	954	57.0%	138	8.2%	582	34.8%	1,674

(11) 永久標識又は一時標識設置時の通知を行っていない理由【Q15】

今回調査では、永久標識又は一時標識設置時の通知を「行っていない」、「行っていない場合がある」と回答した機関に対し、通知を行わなかった理由について調査し、集計した。

① 計画機関別の通知を行っていない理由

計画機関別の通知を行っていない理由を集計した結果は、表-23 のとおりである。

全体では、回答のあった810件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が229件(28.3%)、「測量法の規定は存知しているが通知を失念していた」が88件(10.9%)、「一時標識については行っていない」が194件(24.0%)、「維持管理の予定がないので行っていない」が112件(13.8%)、「他の作業で使用する予定がないので行っていない」が187件(23.1%)であった。

「測量法に規定があることを知らなかった」という回答が最も多く、全体の約3割程度となった。

『(9) 公共測量の実施及び終了時の通知を行っていない理由』において「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した割合(43.2%)に次いで高い数字となっており、通知手続きの必要性についての啓発活動を実施していくことが必要であると思われる。

表-23 計画機関別 通知を行っていない理由

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが通知を失念していた		一時標識については行っていない		維持管理の予定がないので行っていない		他の作業で使用する予定がないので行っていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
計画機関											
内閣府	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
官内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	2	18.2%	3	27.3%	5	45.5%	0	0.0%	1	9.1%	11
農林水産省	6	50.0%	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	3	25.0%	12
国土交通省	21	26.6%	16	20.3%	25	31.6%	9	11.4%	8	10.1%	79
環境省	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
都道府県	59	39.3%	20	13.3%	42	28.0%	11	7.3%	18	12.0%	150
市	69	23.4%	31	10.5%	75	25.4%	41	13.9%	79	26.8%	295
特別区	2	13.3%	3	20.0%	4	26.7%	3	20.0%	3	20.0%	15
町	54	27.0%	14	7.0%	27	13.5%	37	18.5%	68	34.0%	200
村	12	30.8%	0	0.0%	12	30.8%	10	25.6%	5	12.8%	39
独立行政法人	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
計	229	28.3%	88	10.9%	194	24.0%	112	13.8%	187	23.1%	810

② 都道府県別の通知を行っていない理由

地方公共団体における永久標識又は一時標識設置時の通知を行っていない理由について、都道府県別に集計した結果は、表-24 のとおりである。

全体では、回答のあった699件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が196件(28.0%)、「測量法の規定は存知しているが通知を失念していた」が68件(9.7%)、「一時標識については行っていない」が160件(22.9%)、「維持管理の予定がないので行っていない」が102件(14.6%)、「他の作業で使用する予定がないので行っていない」が173件(24.7%)であった。

この結果については、前記①の計画機関別の集計とほぼ同様の傾向にある。

表-24 都道府県別 通知を行っていない理由

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが通知を失念していた		一時標識については行っていない		維持管理の予定がないので行っていない		他の作業で使用する予定がないので行っていない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	22	31.0%	10	14.1%	15	21.1%	11	15.5%	13	18.3%	71
青森県	10	52.6%	0	0.0%	3	15.8%	4	21.1%	2	10.5%	19
岩手県	3	25.0%	2	16.7%	1	8.3%	2	16.7%	4	33.3%	12
宮城県	9	33.3%	3	11.1%	6	22.2%	3	11.1%	6	22.2%	27
秋田県	4	30.8%	0	0.0%	3	23.1%	3	23.1%	3	23.1%	13
山形県	4	28.6%	1	7.1%	4	28.6%	0	0.0%	5	35.7%	14
福島県	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	4	57.1%	7
茨城県	8	30.8%	1	3.8%	3	11.5%	2	7.7%	12	46.2%	26
栃木県	2	25.0%	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%	3	37.5%	8
群馬県	5	38.5%	2	15.4%	1	7.7%	2	15.4%	3	23.1%	13
埼玉県	5	20.8%	0	0.0%	13	54.2%	3	12.5%	3	12.5%	24
千葉県	5	27.8%	0	0.0%	6	33.3%	2	11.1%	5	27.8%	18
東京都	7	21.2%	6	18.2%	7	21.2%	5	15.2%	8	24.2%	33
神奈川県	5	23.8%	2	9.5%	5	23.8%	1	4.8%	8	38.1%	21
新潟県	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
富山県	2	22.2%	1	11.1%	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	9
石川県	3	33.3%	1	11.1%	3	33.3%	1	11.1%	1	11.1%	9
福井県	2	18.2%	1	9.1%	3	27.3%	2	18.2%	3	27.3%	11
山梨県	2	33.3%	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	6
長野県	7	43.8%	2	12.5%	2	12.5%	1	6.3%	4	25.0%	16
岐阜県	4	22.2%	1	5.6%	3	16.7%	4	22.2%	6	33.3%	18
静岡県	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	5	55.6%	9
愛知県	8	32.0%	3	12.0%	7	28.0%	4	16.0%	3	12.0%	25
三重県	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	3	42.9%	7
滋賀県	5	33.3%	2	13.3%	5	33.3%	2	13.3%	1	6.7%	15
京都府	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	5	45.5%	2	18.2%	11
大阪府	8	27.6%	6	20.7%	8	27.6%	2	6.9%	5	17.2%	29
兵庫県	2	8.3%	7	29.2%	5	20.8%	2	8.3%	8	33.3%	24
奈良県	1	12.5%	0	0.0%	3	37.5%	2	25.0%	2	25.0%	8
和歌山県	2	16.7%	1	8.3%	4	33.3%	2	16.7%	3	25.0%	12
鳥取県	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	5	62.5%	8
島根県	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	4	50.0%	8
岡山県	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	7
広島県	6	46.2%	2	15.4%	3	23.1%	0	0.0%	2	15.4%	13
山口県	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	2	28.6%	7
徳島県	2	33.3%	0	0.0%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	6
香川県	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	2	22.2%	9
愛媛県	1	14.3%	0	0.0%	3	42.9%	2	28.6%	1	14.3%	7
高知県	2	22.2%	1	11.1%	3	33.3%	0	0.0%	3	33.3%	9
福岡県	9	36.0%	3	12.0%	6	24.0%	5	20.0%	2	8.0%	25
佐賀県	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	5
長崎県	5	35.7%	1	7.1%	4	28.6%	3	21.4%	1	7.1%	14
熊本県	3	27.3%	0	0.0%	2	18.2%	1	9.1%	5	45.5%	11
大分県	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
宮崎県	3	21.4%	1	7.1%	4	28.6%	1	7.1%	5	35.7%	14
鹿児島県	2	16.7%	0	0.0%	4	33.3%	2	16.7%	4	33.3%	12
沖縄県	4	21.1%	1	5.3%	3	15.8%	7	36.8%	4	21.1%	19
計	196	28.0%	68	9.7%	160	22.9%	102	14.6%	173	24.7%	699

### 3-2 測量計画機関の公共測量に関する現状

#### (1) 測量技術者の状況【Q10】

##### ① 計画機関別の測量士の有無の状況

計画機関別の測量士の有無の状況を集計した結果は、表-25 のとおりである。

全体では、回答のあった2,154件に対し、「いる」が463件(21.5%)、「いない」が1,162件(53.9%)、「わからない」が529件(24.6%)であった。

前回調査と比較すると、「いる」(前回:18.5%→今回:21.5%)、「いない」(前回:68.4%→今回:53.9%)、「わからない」(前回:13.1%→今回:24.6%)となっており、測量士がいる計画機関が微増している。

測量士が「いる」計画機関は、割合が多い順に、独立行政法人(53.3%)、特別区(35.5%)、市(25.9%)となっている。

表-25 計画機関別 測量士の有無

区分 計画機関	いる		いない		わからない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4
宮内庁	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	2	4.5%	30	68.2%	12	27.3%	44
農林水産省	5	16.1%	6	19.4%	20	64.5%	31
国土交通省	33	14.2%	76	32.6%	124	53.2%	233
環境省	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
防衛省	0	0.0%	2	20.0%	8	80.0%	10
都道府県	65	17.7%	120	32.6%	183	49.7%	368
市	222	25.9%	495	57.8%	139	16.2%	856
特別区	11	35.5%	11	35.5%	9	29.0%	31
町	98	20.9%	347	74.1%	23	4.9%	468
村	19	20.9%	69	75.8%	3	3.3%	91
独立行政法人	8	53.3%	3	20.0%	4	26.7%	15
計	463	21.5%	1,162	53.9%	529	24.6%	2,154

##### ② 都道府県別の測量士の有無の状況

地方公共団体における測量技術者の状況について、都道府県別に集計した結果は、表-26 のとおりである。

全体では、回答のあった1,814件に対し、「いる」が415件(22.9%)、「いない」が1,042件(57.4%)、「わからない」が357件(10.7%)であった。

前回調査と比較すると、「いる」(前回:18.5%→今回:22.9%)、「いない」(前回:69.3%→今回:57.4%)、「わからない」(前回:12.1%→今回:19.7%)となった。

都道府県別では、測量士が「いる」は高知県(50.0%)、愛媛県(44.4%)、京都府(40.0%)の順に割合が高くなっている。

表-26 都道府県別 測量士の有無

都道府県	いる		いない		わからない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	43	25.4%	100	59.2%	26	15.4%	169
青森県	4	11.1%	26	72.2%	6	16.7%	36
岩手県	11	32.4%	16	47.1%	7	20.6%	34
宮城県	23	32.9%	35	50.0%	12	17.1%	70
秋田県	3	11.1%	16	59.3%	8	29.6%	27
山形県	2	5.3%	28	73.7%	8	21.1%	38
福島県	8	36.4%	14	63.6%	0	0.0%	22
茨城県	10	20.0%	30	60.0%	10	20.0%	50
栃木県	3	12.5%	17	70.8%	4	16.7%	24
群馬県	4	11.4%	23	65.7%	8	22.9%	35
埼玉県	20	22.7%	52	59.1%	16	18.2%	88
千葉県	17	24.6%	34	49.3%	18	26.1%	69
東京都	25	29.1%	39	45.3%	22	25.6%	86
神奈川県	15	25.9%	34	58.6%	9	15.5%	58
新潟県	4	11.1%	22	61.1%	10	27.8%	36
富山県	2	13.3%	9	60.0%	4	26.7%	15
石川県	3	15.0%	10	50.0%	7	35.0%	20
福井県	6	27.3%	11	50.0%	5	22.7%	22
山梨県	0	0.0%	18	94.7%	1	5.3%	19
長野県	5	10.6%	40	85.1%	2	4.3%	47
岐阜県	17	34.0%	29	58.0%	4	8.0%	50
静岡県	7	25.0%	20	71.4%	1	3.6%	28
愛知県	12	16.7%	40	55.6%	20	27.8%	72
三重県	6	24.0%	15	60.0%	4	16.0%	25
滋賀県	7	18.9%	19	51.4%	11	29.7%	37
京都府	8	40.0%	8	40.0%	4	20.0%	20
大阪府	16	19.8%	41	50.6%	24	29.6%	81
兵庫県	10	14.3%	44	62.9%	16	22.9%	70
奈良県	7	30.4%	12	52.2%	4	17.4%	23
和歌山県	10	35.7%	14	50.0%	4	14.3%	28
鳥取県	4	28.6%	9	64.3%	1	7.1%	14
島根県	4	19.0%	13	61.9%	4	19.0%	21
岡山県	4	20.0%	11	55.0%	5	25.0%	20
広島県	7	26.9%	16	61.5%	3	11.5%	26
山口県	5	25.0%	14	70.0%	1	5.0%	20
徳島県	2	16.7%	8	66.7%	2	16.7%	12
香川県	4	23.5%	11	64.7%	2	11.8%	17
愛媛県	8	44.4%	8	44.4%	2	11.1%	18
高知県	9	50.0%	6	33.3%	3	16.7%	18
福岡県	10	14.9%	36	53.7%	21	31.3%	67
佐賀県	3	14.3%	11	52.4%	7	33.3%	21
長崎県	10	28.6%	17	48.6%	8	22.9%	35
熊本県	7	24.1%	20	69.0%	2	6.9%	29
大分県	4	36.4%	5	45.5%	2	18.2%	11
宮崎県	5	22.7%	11	50.0%	6	27.3%	22
鹿児島県	9	34.6%	12	46.2%	5	19.2%	26
沖縄県	12	31.6%	18	47.4%	8	21.1%	38
計	415	22.9%	1,042	57.4%	357	19.7%	1,814

## (2) 測量成果の公開状況【Q16】

### ① 計画機関別の公開状況

計画機関別の一般に対する測量成果の公開状況を集計した結果は、表-27のとおりである。

全体では、回答のあった2,074件に対し、「無償で全部の成果を公開している」が767件(37.0%)、「無償で一部の成果を公開している」が340件(16.4%)、「非公開(有償公開も含む)」が967件(46.6%)であった。

計画機関別では、国の機関で最も件数の多い国土交通省では、「無償で全部の成果を公開している」(39.1%)、「無償で一部の成果を公開している」(13.5%)、「非公開(有償公開も含む)」(47.4%)となっている。

表-27 計画機関別 公開状況

計画機関	区分	無償で全部の成果を公開している		無償で一部の成果を公開している		非公開(有償公開も含む)		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府		0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	4
宮内庁		0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省		30	69.8%	9	20.9%	4	9.3%	43
農林水産省		12	41.4%	2	6.9%	15	51.7%	29
国土交通省		90	39.1%	31	13.5%	109	47.4%	230
環境省		1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
防衛省		6	66.7%	1	11.1%	2	22.2%	9
都道府県		139	39.8%	47	13.5%	163	46.7%	349
市		298	36.3%	167	20.3%	356	43.4%	821
特別区		11	35.5%	8	25.8%	12	38.7%	31
町		143	31.6%	64	14.1%	246	54.3%	453
村		26	29.9%	8	9.2%	53	60.9%	87
独立行政法人		11	73.3%	0	0.0%	4	26.7%	15
計		767	37.0%	340	16.4%	967	46.6%	2,074

### ② 都道府県別の公開状況

地方公共団体における測量成果の公開状況について、都道府県別に集計した結果は、表-28のとおりである。

全体では、回答のあった1,741件に対し、「無償で全部の成果を公開している」が617件(35.4%)、「無償で一部の成果を公開している」が294件(16.9%)、「非公開(有償公開も含む)」830件(47.7%)であった。

「無償で全部の成果を公開している」と回答した都道府県は、長崎県(55.9%)、大阪府(53.2%)、滋賀県(51.4%)の順に割合が高くなっている。

表-28 都道府県別 公開状況

区分	無償で全部の成果を公開している		無償で一部の成果を公開している		非公開（有償公開も含む）		計
	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	
都道府県							
北海道	57	34.1%	24	14.4%	86	51.5%	167
青森県	3	8.8%	11	32.4%	20	58.8%	34
岩手県	12	37.5%	4	12.5%	16	50.0%	32
宮城県	18	27.3%	9	13.6%	39	59.1%	66
秋田県	5	19.2%	5	19.2%	16	61.5%	26
山形県	12	33.3%	4	11.1%	20	55.6%	36
福島県	7	35.0%	0	0.0%	13	65.0%	20
茨城県	14	29.2%	8	16.7%	26	54.2%	48
栃木県	6	25.0%	7	29.2%	11	45.8%	24
群馬県	11	35.5%	5	16.1%	15	48.4%	31
埼玉県	32	36.4%	14	15.9%	42	47.7%	88
千葉県	28	43.8%	13	20.3%	23	35.9%	64
東京都	36	42.4%	22	25.9%	27	31.8%	85
神奈川県	20	40.0%	9	18.0%	21	42.0%	50
新潟県	12	35.3%	7	20.6%	15	44.1%	34
富山県	7	46.7%	3	20.0%	5	33.3%	15
石川県	3	15.8%	5	26.3%	11	57.9%	19
福井県	7	31.8%	5	22.7%	10	45.5%	22
山梨県	4	21.1%	2	10.5%	13	68.4%	19
長野県	16	34.8%	7	15.2%	23	50.0%	46
岐阜県	22	47.8%	10	21.7%	14	30.4%	46
静岡県	10	35.7%	4	14.3%	14	50.0%	28
愛知県	35	48.6%	16	22.2%	21	29.2%	72
三重県	9	37.5%	2	8.3%	13	54.2%	24
滋賀県	18	51.4%	2	5.7%	15	42.9%	35
京都府	9	45.0%	6	30.0%	5	25.0%	20
大阪府	42	53.2%	13	16.5%	24	30.4%	79
兵庫県	32	47.1%	4	5.9%	32	47.1%	68
奈良県	9	42.9%	1	4.8%	11	52.4%	21
和歌山県	6	21.4%	5	17.9%	17	60.7%	28
鳥取県	2	15.4%	2	15.4%	9	69.2%	13
島根県	5	26.3%	4	21.1%	10	52.6%	19
岡山県	2	10.5%	3	15.8%	14	73.7%	19
広島県	7	28.0%	4	16.0%	14	56.0%	25
山口県	6	31.6%	5	26.3%	8	42.1%	19
徳島県	2	16.7%	2	16.7%	8	66.7%	12
香川県	8	47.1%	3	17.6%	6	35.3%	17
愛媛県	2	12.5%	5	31.3%	9	56.3%	16
高知県	2	11.8%	3	17.6%	12	70.6%	17
福岡県	19	29.7%	10	15.6%	35	54.7%	64
佐賀県	4	20.0%	4	20.0%	12	60.0%	20
長崎県	19	55.9%	4	11.8%	11	32.4%	34
熊本県	4	14.8%	2	7.4%	21	77.8%	27
大分県	5	50.0%	2	20.0%	3	30.0%	10
宮崎県	5	22.7%	4	18.2%	13	59.1%	22
鹿児島県	8	30.8%	5	19.2%	13	50.0%	26
沖縄県	15	44.1%	5	14.7%	14	41.2%	34
計	617	35.4%	294	16.9%	830	47.7%	1,741



### (3) 測量成果の非公開の理由（一部公開を含む）【Q17】

今回調査では、測量成果の公開について「無償で一部の成果を公開している」、「非公開（有償公開も含む）」と回答した機関に対し、測量成果を公開しない理由について調査し、集計した。

#### ① 計画機関別の測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）

計画機関別の一般に対する測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）を集計した結果は、表-29のとおりである。

全体では、回答のあった1,467件に対し、「公開・提供の体制が整っていない」が432件（29.4%）、「条例等に規定されている」が65件（4.4%）、「特定の個人を識別できる情報が含まれている」が201件（13.7%）、「個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている」が51件（3.5%）、「有償で公開している」が346件（23.6%）、「わからない」が227件（15.5%）、「その他」が145件（9.9%）であった。

表-29 計画機関別 測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）

区分	公開・提供の体制が整っていない		条例等に規定されている		特定の個人を識別できる情報が含まれている		個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている		有償で公開している		わからない		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
計画機関															
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	50.0%	6
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	2	13.3%	3	20.0%	0	0.0%	1	6.7%	6	40.0%	0	0.0%	3	20.0%	15
農林水産省	3	15.8%	0	0.0%	1	5.3%	2	10.5%	4	21.1%	8	42.1%	1	5.3%	19
国土交通省	31	19.7%	2	1.3%	42	26.8%	15	9.6%	13	8.3%	38	24.2%	16	10.2%	157
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3
都道府県	72	31.2%	10	4.3%	30	13.0%	10	4.3%	16	6.9%	70	30.3%	23	10.0%	231
都市	189	31.9%	26	4.4%	74	12.5%	15	2.5%	167	28.2%	54	9.1%	68	11.5%	593
特別区	3	12.0%	2	8.0%	4	16.0%	1	4.0%	9	36.0%	1	4.0%	5	20.0%	25
町	106	30.8%	20	5.8%	40	11.6%	2	0.6%	113	32.8%	41	11.9%	22	6.4%	344
村	25	36.8%	2	2.9%	7	10.3%	2	2.9%	17	25.0%	13	19.1%	2	2.9%	68
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
計	432	29.4%	65	4.4%	201	13.7%	51	3.5%	346	23.6%	227	15.5%	145	9.9%	1,467

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

#### ② 都道府県別の測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）

地方公共団体における一般に対する測量成果の非公開の理由（一部公開を含む）について、都道府県別に集計した結果は、表-30のとおりである。

全体では、回答のあった1,261件に対し、「公開・提供の体制が整っていない」が395件（31.3%）、「条例等に規定されている」が60件（4.8%）、「特定の個人を識別できる情報が含まれている」が155件（12.3%）、「個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている」が30件（2.4%）、「有償で公開している」が322件（25.5%）、「わからない」が179件（14.2%）、「その他」が120件（9.5%）であった。

表-30 都道府県別 測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）

区分	公開・提供の体制が整っていない		条例等に規定されている		特定の個人を識別できる情報が含まれている		個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている		有償で公開している		わからない		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
都道府県															
北海道	35	28.9%	7	5.8%	15	12.4%	2	1.7%	31	25.6%	16	13.2%	15	12.4%	121
青森県	13	37.1%	1	2.9%	6	17.1%	0	0.0%	4	11.4%	9	25.7%	2	5.7%	35
岩手県	14	60.9%	2	8.7%	2	8.7%	0	0.0%	4	17.4%	1	4.3%	0	0.0%	23
宮城県	23	44.2%	0	0.0%	6	11.5%	0	0.0%	3	5.8%	17	32.7%	3	5.8%	52
秋田県	11	52.4%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%	3	14.3%	2	9.5%	1	4.8%	21
山形県	10	37.0%	0	0.0%	4	14.8%	1	3.7%	6	22.2%	4	14.8%	2	7.4%	27
福島県	4	26.7%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	5	33.3%	4	26.7%	1	6.7%	15
茨城県	13	34.2%	2	5.3%	5	13.2%	0	0.0%	12	31.6%	3	7.9%	3	7.9%	38
栃木県	5	25.0%	1	5.0%	4	20.0%	1	5.0%	6	30.0%	2	10.0%	1	5.0%	20
群馬県	7	33.3%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%	4	19.0%	3	14.3%	3	14.3%	21
埼玉県	14	20.6%	4	5.9%	9	13.2%	3	4.4%	21	30.9%	10	14.7%	7	10.3%	68
千葉県	11	23.9%	3	6.5%	5	10.9%	2	4.3%	11	23.9%	5	10.9%	9	19.6%	46
東京都	17	29.3%	4	6.9%	7	12.1%	1	1.7%	13	22.4%	4	6.9%	12	20.7%	58
神奈川県	8	22.9%	1	2.9%	5	14.3%	0	0.0%	14	40.0%	1	2.9%	6	17.1%	35
新潟県	5	20.0%	3	12.0%	3	12.0%	0	0.0%	8	32.0%	4	16.0%	2	8.0%	25
富山県	5	55.6%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%	9
石川県	9	47.4%	1	5.3%	3	15.8%	0	0.0%	4	21.1%	1	5.3%	1	5.3%	19
福井県	5	33.3%	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	2	13.3%	4	26.7%	1	6.7%	15
山梨県	4	21.1%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	7	36.8%	2	10.5%	1	5.3%	19
長野県	8	21.1%	2	5.3%	7	18.4%	2	5.3%	14	36.8%	3	7.9%	2	5.3%	38
岐阜県	7	30.4%	2	8.7%	2	8.7%	1	4.3%	5	21.7%	6	26.1%	0	0.0%	23
静岡県	4	21.1%	0	0.0%	3	15.8%	0	0.0%	8	42.1%	0	0.0%	4	21.1%	19
愛知県	11	29.7%	1	2.7%	2	5.4%	2	5.4%	9	24.3%	7	18.9%	5	13.5%	37
三重県	4	22.2%	3	16.7%	0	0.0%	1	5.6%	7	38.9%	2	11.1%	1	5.6%	18
滋賀県	6	40.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	4	26.7%	2	13.3%	1	6.7%	15
京都府	6	50.0%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	3	25.0%	1	8.3%	0	0.0%	12
大阪府	13	36.1%	0	0.0%	5	13.9%	0	0.0%	5	13.9%	6	16.7%	7	19.4%	36
兵庫県	12	26.1%	4	8.7%	6	13.0%	1	2.2%	7	15.2%	9	19.6%	7	15.2%	46
奈良県	3	23.1%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%	6	46.2%	1	7.7%	1	7.7%	13
和歌山県	4	16.0%	1	4.0%	7	28.0%	0	0.0%	6	24.0%	4	16.0%	3	12.0%	25
鳥取県	3	27.3%	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	5	45.5%	1	9.1%	0	0.0%	11
島根県	2	15.4%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	3	23.1%	5	38.5%	1	7.7%	13
岡山県	4	25.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	8	50.0%	2	12.5%	0	0.0%	16
広島県	7	36.8%	0	0.0%	5	26.3%	1	5.3%	3	15.8%	3	15.8%	0	0.0%	19
山口県	7	53.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	30.8%	2	15.4%	0	0.0%	13
徳島県	6	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	10
香川県	4	36.4%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	2	18.2%	2	18.2%	11
愛媛県	6	33.3%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	5	27.8%	3	16.7%	0	0.0%	18
高知県	8	42.1%	0	0.0%	1	5.3%	1	5.3%	4	21.1%	1	5.3%	4	21.1%	19
福岡県	11	22.4%	1	2.0%	7	14.3%	3	6.1%	16	32.7%	9	18.4%	2	4.1%	49
佐賀県	5	25.0%	1	5.0%	2	10.0%	2	10.0%	5	25.0%	4	20.0%	1	5.0%	20
長崎県	7	38.9%	1	5.6%	3	16.7%	1	5.6%	4	22.2%	1	5.6%	1	5.6%	18
熊本県	5	18.5%	4	14.8%	1	3.7%	1	3.7%	15	55.6%	1	3.7%	0	0.0%	27
大分県	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
宮崎県	7	36.8%	0	0.0%	4	21.1%	1	5.3%	4	21.1%	3	15.8%	0	0.0%	19
鹿児島県	7	30.4%	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	6	26.1%	3	13.0%	4	17.4%	23
沖縄県	12	60.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	3	15.0%	2	10.0%	20
計	395	31.3%	60	4.8%	155	12.3%	30	2.4%	322	25.5%	179	14.2%	120	9.5%	1,261

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

なお、回答の「その他」の記述 145 件について集約、分類した結果、「請求がある場合必要に応じて公開」、「対象となる測量成果が無い」、「測量成果によって区分」に関する記述が多く見られた。主な回答は次のとおりである。

1. 請求がある場合必要に応じて公開 (28 件)

- ・ 情報公開の申請があれば、申請者に公開する。
- ・ 開示請求があれば開示請求の費用を請求した上で開示する。
- ・ 一般にホームページ等で公開はしていない。情報公開請求によって公開。
- ・ 公開はしていないが、規定に基づき情報公開の請求があった場合は、印刷費又は電子媒体費用の負担を原則として提供する。
- ・ 担当部署において別途、要領を定めている。要領で定める様式での申請があり、適当であると認められた場合、無償で公開している。
- ・ 問い合わせがあれば公開している。
- ・ 広く一般公開はしていないが、問合せがあった場合には無償で提供している。
- ・ ワンストップサービスを利用し、成果を公開する際は手続きのみで特に有償では無い。開示請求の場合はそれに伴う諸経費が掛かるため有償とした。

2. 対象となる成果が無い (29 件)

- ・ 過去に公共測量に基づく測量を実施していない。
- ・ 公共基準点を設置していない。
- ・ 一時的な測量成果であるため。
- ・ 公共測量成果を管理していないため。
- ・ 管理部署に測量成果を引き継いでおり当部署では測量成果の公開事務をおこなっていない。

3. 対象者・目的を限定して公開 (10 件)

- ・ 市内に住所を有する者、市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体、市内に存する事務所又は事業所に勤務する者、市内に存する学校に在学する者及び市内に所在する固定資産の所有者は無償公開、該当しない場合は有償公開。
- ・ 営利目的でない個人には、無償で公開している。
- ・ 測量点における権利関係者に対し公開している。
- ・ 目的税を財源としているため、利用目的を限定して成果を公表している。
- ・ 市の委託業務を受注している場合、無償で成果を交付している。
- ・ 利用者の個人的な利用については有償。災害時等政府機関や地方公共団体を通じた対応では無償。
- ・ 公共の福祉に資するものに限りデータ提供することとしているため。
- ・ 官公庁、地方公共団体等依頼があれば提供している。

4. 測量成果によって区分 (32 件)

- ・ 基準点は無償公開、都市計画図は有償公開としている。
- ・ 基準点が多いため一部を抜粋して公開している。問い合わせがあった際には別途対応している。

- ・測量成果である図面（都市計画基本図）は、一般市民の利用しやすさや汎用性を考慮し、PDF 形式にて市ホームページで一般公開している。なお、DM 形式やベクター形式は、依頼があった場合に無償で提供している。
  - ・ホームページ上で無償公開しているが、地形図等は紙媒体で有償販売している。
  - ・公共基準点や図面については有償にて公開しているが、空中写真については公開の体制が整っていないため非公開としている。
  - ・公共基準点は無償で公開しているが、空中写真などについては、有償で販売している。
  - ・基準点の成果等は有償で公開しているが、航空写真については閲覧のみ無料公開。
  - ・公共測量の成果の一部について、地域により無償提供と有償提供のものがある。
  - ・永久標識として設置したもののみ公開している。
  - ・成果を加工し道路台帳として無償公開している。
  - ・空中写真、地形図は公開型 GIS により公開している。地籍調査により設置した基準点成果については、有償にて交付している。
  - ・生データは高解像度であり、プライバシー侵害や犯罪に利用される可能性があることから、一定の縮尺より拡大できないよう加工をした上で公開している。
5. 内部資料としているため非公開（11 件）
- ・課税のための参考資料として行っているため。
  - ・本市の各部局内部でのみ使用するため、公開、提供を前提としていないため。
  - ・公開を前提に測量していないため。
  - ・成果として検収しているものもあるが、公開用の資料として用意していない。
  - ・用地交渉に用いる丈量図のため。
  - ・都市計画図の更新のみを目的としていたため。
6. その他（36 件）
- ・成果そのものはオープンソースである部分について公開であるが、コピー代を徴収している。
  - ・今後、公開方法について検討予定。
  - ・特に検討していない。
  - ・公共・民間施設の屋上に設置しているため。
  - ・条例等の規定はないが、保護すべき個人情報であると考えているため。
  - ・今回測量した成果による都市計画図を有償で販売することを予定している。
  - ・紙や CD-ROM 有償販売している。また、測量法第 43, 44 条の申請があればデータでの提供をしている。
  - ・関係自治体で構成する協議会で実施しているため。
  - ・測量作業機関との共同著作のため全部公開が難しい。
  - ・オープンデータとして提供できる環境への移行中である為。
  - ・公開を希望する方が無いため、準備等をしていない。
  - ・基本的には無償で公開していると考えているが、すべての成果が無償で公開済みとなっているかはわからないため。

- 「公共測量成果等の提出について」備考欄に「測量成果は閲覧に供しない」と明記しているため、非公開としている。
- 国土地理院で公開しているため。
- 令和2年度から公開を予定している。
- プライバシーの問題等、整理しなければならない問題があるため。

### 3-3 「作業規程の準則」の改正への対応及び認知状況

準則は多くの計画機関で公共測量作業規程として準用されている。

準則は平成20年3月31日に全部改正され、平成23年、平成25年及び平成28年に一部改正されているが、これらの改正について確認がされているかについて調査した。

#### (1) 「作業規程の準則」の改正の確認状況【Q23】

##### ① 計画機関別の確認状況

準則の改正の確認状況について、計画機関別に集計した結果は、表-31のとおりである。

全体では、回答のあった2,114件に対し、「行っている」が1,702件(80.5%)、「行っていない」が412件(19.5%)であった。

前回調査と比較すると、「行っている」(前回:75.2%→今回:80.5%)、「行っていない」(前回:24.8%→今回:19.5%)と、「行っている」との回答の割合が増えた。

令和元年度末には準則の改正を予定している。認知の状況は比較的高いという結果になったが、約20%の計画機関は確認を行っていない状況であり、準則の改正について周知を行っていく必要がある。

表-31 計画機関別 準則確認状況

区分 計画機関	行っている		行っていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	4	100.0%	0	0.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	42	97.7%	1	2.3%	43
農林水産省	22	75.9%	7	24.1%	29
国土交通省	230	97.5%	6	2.5%	236
環境省	2	100.0%	0	0.0%	2
防衛省	8	80.0%	2	20.0%	10
都道府県	323	89.0%	40	11.0%	363
市	675	80.9%	159	19.1%	834
特別区	31	100.0%	0	0.0%	31
町	302	65.9%	156	34.1%	458
村	47	53.4%	41	46.6%	88
独立行政法人	15	100.0%	0	0.0%	15
計	1,702	80.5%	412	19.5%	2,114

##### ② 都道府県別の確認状況

地方公共団体における準則の改正の確認状況について、都道府県別に集計した結果は、表-32のとおりである。

全体では、回答のあった1,774件に対し、「行っている」が1,378件(77.7%)、「行っていない」が396件(22.3%)であった。

前回調査と比較すると、「行っている」(前回:73.4%→今回:77.7%)、「行っていない」(前回:26.6%→今回:22.3%)と、こちらも前記①同様に「行っている」との回答の割合が増加している。

表-32 都道府県別 確認状況

区分	行っている		行っていない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
都道府県					
北海道	129	76.8%	39	23.2%	168
青森県	15	44.1%	19	55.9%	34
岩手県	30	88.2%	4	11.8%	34
宮城県	56	86.2%	9	13.8%	65
秋田県	20	74.1%	7	25.9%	27
山形県	25	67.6%	12	32.4%	37
福島県	15	71.4%	6	28.6%	21
茨城県	32	64.0%	18	36.0%	50
栃木県	17	70.8%	7	29.2%	24
群馬県	24	77.4%	7	22.6%	31
埼玉県	74	84.1%	14	15.9%	88
千葉県	48	75.0%	16	25.0%	64
東京都	77	90.6%	8	9.4%	85
神奈川県	52	94.5%	3	5.5%	55
新潟県	27	77.1%	8	22.9%	35
富山県	11	73.3%	4	26.7%	15
石川県	14	70.0%	6	30.0%	20
福井県	16	72.7%	6	27.3%	22
山梨県	12	63.2%	7	36.8%	19
長野県	27	60.0%	18	40.0%	45
岐阜県	39	83.0%	8	17.0%	47
静岡県	25	89.3%	3	10.7%	28
愛知県	58	81.7%	13	18.3%	71
三重県	21	87.5%	3	12.5%	24
滋賀県	32	86.5%	5	13.5%	37
京都府	14	70.0%	6	30.0%	20
大阪府	73	91.3%	7	8.8%	80
兵庫県	65	94.2%	4	5.8%	69
奈良県	15	65.2%	8	34.8%	23
和歌山県	22	78.6%	6	21.4%	28
鳥取県	9	69.2%	4	30.8%	13
島根県	15	71.4%	6	28.6%	21
岡山県	13	65.0%	7	35.0%	20
広島県	19	73.1%	7	26.9%	26
山口県	13	65.0%	7	35.0%	20
徳島県	9	75.0%	3	25.0%	12
香川県	13	76.5%	4	23.5%	17
愛媛県	13	76.5%	4	23.5%	17
高知県	14	77.8%	4	22.2%	18
福岡県	48	72.7%	18	27.3%	66
佐賀県	18	85.7%	3	14.3%	21
長崎県	29	82.9%	6	17.1%	35
熊本県	21	75.0%	7	25.0%	28
大分県	3	27.3%	8	72.7%	11
宮崎県	15	68.2%	7	31.8%	22
鹿児島県	18	72.0%	7	28.0%	25
沖縄県	23	63.9%	13	36.1%	36
計	1,378	77.7%	396	22.3%	1,774

## (2) 公共測量で準天頂衛星が利用可能となった事の認知状況【Q24】

### ① 計画機関別の認知状況

平成25年の準則の一部改正から、GNSS測量において準天頂衛星の利用が可能となっていることについて、計画機関別の認知状況を集計した結果は、表-33のとおりである。

全体では、回答のあった2,137件に対し、「知っていた」が1,054件(49.3%)、「知らなかった」が1,083件(50.7%)であった。『(1)「作業規程の準則」の改正の確認状況』の集計結果と比較すると、準則の改正について、確認の状況は高いが、個々の改正内容については認知されていない場合もある。準則改正の周知の際には改正内容についても説明し、理解していただく必要がある。

表-33 計画機関別 認知状況

区分 計画機関	知っていた		知らなかった		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	1	25.0%	3	75.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	39	90.7%	4	9.3%	43
農林水産省	20	66.7%	10	33.3%	30
国土交通省	123	52.1%	113	47.9%	236
環境省	1	50.0%	1	50.0%	2
防衛省	5	50.0%	5	50.0%	10
都道府県	199	54.5%	166	45.5%	365
市	401	47.3%	446	52.7%	847
特別区	26	83.9%	5	16.1%	31
町	193	41.7%	270	58.3%	463
村	36	40.0%	54	60.0%	90
独立行政法人	9	60.0%	6	40.0%	15
計	1,054	49.3%	1,083	50.7%	2,137

### ② 都道府県別の認知状況

地方公共団体における公共測量で準天頂衛星が利用可能となった事の認知状況について、都道府県別に集計した結果は、表-34のとおりである。

全体では、回答のあった1,796件に対し、「知っていた」が855件(47.6%)、「知らなかった」が941件(52.4%)であった。

前記①と比較すると、若干「知っていた」の割合が低い、概ね同様の認知傾向にあると言える。



表-34 都道府県別 認知状況

区分	知っていた		知らなかった		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
都道府県					件数 (件)
北海道	84	50.0%	84	50.0%	168
青森県	5	14.3%	30	85.7%	35
岩手県	19	55.9%	15	44.1%	34
宮城県	28	40.6%	41	59.4%	69
秋田県	9	33.3%	18	66.7%	27
山形県	16	42.1%	22	57.9%	38
福島県	11	52.4%	10	47.6%	21
茨城県	23	46.0%	27	54.0%	50
栃木県	8	34.8%	15	65.2%	23
群馬県	15	42.9%	20	57.1%	35
埼玉県	43	48.9%	45	51.1%	88
千葉県	29	43.9%	37	56.1%	66
東京都	57	67.1%	28	32.9%	85
神奈川県	31	53.4%	27	46.6%	58
新潟県	15	42.9%	20	57.1%	35
富山県	6	40.0%	9	60.0%	15
石川県	7	35.0%	13	65.0%	20
福井県	8	36.4%	14	63.6%	22
山梨県	9	47.4%	10	52.6%	19
長野県	21	46.7%	24	53.3%	45
岐阜県	28	57.1%	21	42.9%	49
静岡県	14	50.0%	14	50.0%	28
愛知県	32	45.1%	39	54.9%	71
三重県	15	62.5%	9	37.5%	24
滋賀県	23	62.2%	14	37.8%	37
京都府	11	55.0%	9	45.0%	20
大阪府	45	55.6%	36	44.4%	81
兵庫県	35	51.5%	33	48.5%	68
奈良県	10	43.5%	13	56.5%	23
和歌山県	15	53.6%	13	46.4%	28
鳥取県	8	57.1%	6	42.9%	14
島根県	8	38.1%	13	61.9%	21
岡山県	8	40.0%	12	60.0%	20
広島県	13	50.0%	13	50.0%	26
山口県	11	55.0%	9	45.0%	20
徳島県	5	41.7%	7	58.3%	12
香川県	7	41.2%	10	58.8%	17
愛媛県	8	44.4%	10	55.6%	18
高知県	8	44.4%	10	55.6%	18
福岡県	25	36.8%	43	63.2%	68
佐賀県	12	57.1%	9	42.9%	21
長崎県	17	48.6%	18	51.4%	35
熊本県	11	37.9%	18	62.1%	29
大分県	4	36.4%	7	63.6%	11
宮崎県	11	50.0%	11	50.0%	22
鹿児島県	12	48.0%	13	52.0%	25
沖縄県	15	40.5%	22	59.5%	37
計	855	47.6%	941	52.4%	1,796

### 3-4 土地区画整理事業に係る図面作成の状況

#### (1) 公共測量としての土地区画整理事業に係る図面の作成状況【Q18】

測量法の目的である「測量の重複を排除」をするためには、既存の利用できる公共測量成果を活用することが重要であるが、土地区画整理事業において作成される図面も例外ではなく、その作成状況を土地区画整理事業に係る部署を対象として調査した。

##### ① 計画機関別の作成状況

土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として行っているかについて、計画機関別の届出状況を集計した結果は、表-35のとおりである。

全体では、回答のあった643件に対し、「行っている」が244件(37.9%)、「行っていない」が109件(17.0%)、「土地区画整理事業がなかったため、測量そのものを行っていない」が290件(45.1%)であった。国の機関で土地区画整理事業に係る図面作成を行ったのは、農林水産省(1件)、国土交通省(8件)であった。

表-35 計画機関別 公共測量としての図面作成状況

区分 計画機関	行っている		行っていない		土地区画整理事業がなかったため、測量そのものを行っていない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
国土交通省	1	12.5%	0	0.0%	7	87.5%	8
環境省	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	32	60.4%	4	7.5%	17	32.1%	53
市	160	47.3%	69	20.4%	109	32.2%	338
特別区	4	57.1%	0	0.0%	3	42.9%	7
町	41	21.2%	30	15.5%	122	63.2%	193
村	5	12.5%	5	12.5%	30	75.0%	40
独立行政法人	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
計	244	37.9%	109	17.0%	290	45.1%	643

##### ② 都道府県別の作成状況

地方公共団体における公共測量の届出状況について、都道府県別に集計した結果は、表-36のとおりである。

全体では、回答のあった631件に対し、「行っている」が242件(38.4%)、「行っていない」が108件(17.1%)、「土地区画整理事業がなかったため、測量そのものを行っていない」が281件(44.5%)であった。土地区画整理事業に係る図面作成を行っている件数のうち、公共測量の届出がされていない割合は約31%であった。

表-36 都道府県別 公共測量としての図面作成状況

区分	行っている		行っていない		土地区画整理事業が なかったため、測量 そのものを行って いない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	12	19.0%	13	20.6%	38	60.3%	63
青森県	2	25.0%	1	12.5%	5	62.5%	8
岩手県	7	53.8%	2	15.4%	4	30.8%	13
宮城県	10	55.6%	2	11.1%	6	33.3%	18
秋田県	6	66.7%	1	11.1%	2	22.2%	9
山形県	6	54.5%	2	18.2%	3	27.3%	11
福島県	7	50.0%	2	14.3%	5	35.7%	14
茨城県	14	73.7%	4	21.1%	1	5.3%	19
栃木県	10	66.7%	3	20.0%	2	13.3%	15
群馬県	5	41.7%	2	16.7%	5	41.7%	12
埼玉県	11	55.0%	5	25.0%	4	20.0%	20
千葉県	11	44.0%	5	20.0%	9	36.0%	25
東京都	8	32.0%	6	24.0%	11	44.0%	25
神奈川県	3	21.4%	7	50.0%	4	28.6%	14
新潟県	4	44.4%	1	11.1%	4	44.4%	9
富山県	3	42.9%	1	14.3%	3	42.9%	7
石川県	6	54.5%	1	9.1%	4	36.4%	11
福井県	2	20.0%	0	0.0%	8	80.0%	10
山梨県	1	9.1%	1	9.1%	9	81.8%	11
長野県	5	20.8%	3	12.5%	16	66.7%	24
岐阜県	5	26.3%	4	21.1%	10	52.6%	19
静岡県	4	36.4%	4	36.4%	3	27.3%	11
愛知県	14	51.9%	8	29.6%	5	18.5%	27
三重県	1	11.1%	3	33.3%	5	55.6%	9
滋賀県	4	40.0%	0	0.0%	6	60.0%	10
京都府	3	25.0%	3	25.0%	6	50.0%	12
大阪府	6	42.9%	1	7.1%	7	50.0%	14
兵庫県	15	53.6%	3	10.7%	10	35.7%	28
奈良県	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	5
和歌山県	2	22.2%	2	22.2%	5	55.6%	9
鳥取県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
島根県	2	33.3%	0	0.0%	4	66.7%	6
岡山県	0	0.0%	2	33.3%	4	66.7%	6
広島県	4	44.4%	1	11.1%	4	44.4%	9
山口県	9	69.2%	1	7.7%	3	23.1%	13
徳島県	0	0.0%	1	16.7%	5	83.3%	6
香川県	3	33.3%	0	0.0%	6	66.7%	9
愛媛県	2	25.0%	1	12.5%	5	62.5%	8
高知県	3	37.5%	0	0.0%	5	62.5%	8
福岡県	6	25.0%	2	8.3%	16	66.7%	24
佐賀県	1	16.7%	1	16.7%	4	66.7%	6
長崎県	5	45.5%	1	9.1%	5	45.5%	11
熊本県	2	22.2%	2	22.2%	5	55.6%	9
大分県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
宮崎県	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
鹿児島県	5	62.5%	0	0.0%	3	37.5%	8
沖縄県	10	58.8%	2	11.8%	5	29.4%	17
計	242	38.4%	108	17.1%	281	44.5%	631

## (2) 作成した図面の地図情報レベル【Q19】

今回調査では、土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として実施し、届出を「行っている」と回答した機関に対し、作成した図面の地図情報レベルについて調査し、集計した。

### ① 計画機関別の地図情報レベル

計画機関別に作成した図面の地図情報レベルを集計した結果は、表-37のとおりである。

全体では、回答のあった239件に対し、「2500レベル以下」が217件(90.8%)、「5000レベル」が9件(3.8%)、「10000レベル」が6件(2.5%)、「25000レベル」が5件(2.1%)、「25000レベル以上」が2件(0.8%)であった。

「2500レベル以下」との回答が9割を超え、作成されている図面の大半が大縮尺であることがわかる。

表-37 計画機関別 作成した図面の地図情報レベル

区分	2500レベル以下		5000レベル		10000レベル		25000レベル		25000レベル以上		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
計画機関	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
国土交通省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	30	93.8%	0	0.0%	1	3.1%	1	3.1%	0	0.0%	32
市	144	92.3%	6	3.8%	3	1.9%	2	1.3%	1	0.6%	156
特別区	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
町	34	85.0%	2	5.0%	2	5.0%	2	5.0%	0	0.0%	40
村	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	217	90.8%	9	3.8%	6	2.5%	5	2.1%	2	0.8%	239

### ② 都道府県別の地図情報レベル

地方公共団体における作成した図面の地図情報レベルについて、都道府県別に集計した結果は、表-38のとおりである。

全体では、回答のあった237件に対し、「2500レベル以下」が215件(90.7%)、「5000レベル」が9件(3.8%)、「10000レベル」が6件(2.5%)、「25000レベル」が5件(2.1%)、「25000レベル以上」が2件(0.8%)であった。

ほとんどの回答が地方公共団体からであったため、傾向は前述①と同様である。

表-38 都道府県別 作成した図面の地図情報レベル

区分	2500レベル以下		5000レベル		10000レベル		25000レベル		25000レベル以上		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	10	83.3%	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%	12
青森県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
岩手県	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
宮城県	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
秋田県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
山形県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
福島県	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
茨城県	13	92.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	14
栃木県	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
群馬県	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
埼玉県	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
千葉県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	11
東京都	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	8
神奈川県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
新潟県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
富山県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
石川県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
福井県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
山梨県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長野県	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
岐阜県	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
静岡県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
愛知県	12	85.7%	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	14
三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
滋賀県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
京都府	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
大阪府	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
兵庫県	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
和歌山県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
島根県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
広島県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
山口県	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
愛媛県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
高知県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
福岡県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
佐賀県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長崎県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
熊本県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮崎県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
鹿児島県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
沖縄県	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
計	215	90.7%	9	3.8%	6	2.5%	5	2.1%	2	0.8%	237

### (3) 測量法第40条に基づく図面の提出状況【Q20】

土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として実施し、届出を「行っている」と回答した機関に対し、測量法第40条に基づく図面の提出状況について調査し、集計した。

#### ① 計画機関別の提出状況

計画機関別に、測量法第40条に基づく図面の提出状況を集計した結果は、表-39のとおりである。

全体では、回答のあった234件に対し、「すべて提出している」が176件(75.2%)、「一部提出している」が16件(6.8%)、「未提出」が42件(17.9%)であった。公共測量全体では、未提出が「ない」と「わからない」が11.9%(表-13参照)であったのに対し、土地区画整理事業では未提出が17.9%とやや高い数値となった。ただし、後述する『(4) 図面未提出の理由(一部未提出も含む)』においては、「現在も作業中である」が約50%となっている。

表-39 計画機関別 図面の提出状況

計画機関	区分	すべて提出している		一部提出している		未提出		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省		1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
国土交通省		1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
環境省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県		27	84.4%	1	3.1%	4	12.5%	32
	市	111	73.0%	12	7.9%	29	19.1%	152
特別区		4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
	町	27	69.2%	3	7.7%	9	23.1%	39
	村	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
独立行政法人		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	計	176	75.2%	16	6.8%	42	17.9%	234

#### ② 都道府県別の提出状況

地方公共団体における測量法第40条に基づく図面の提出状況について、都道府県別に集計した結果は、表-40のとおりである。

全体では、回答のあった232件に対し、「すべて提出している」が174件(75.0%)、「一部提出している」が16件(6.9%)、「未提出」が42件(18.1%)であった。

表-40 都道府県別 図面の提出状況

都道府県	区分	すべて提出している		一部提出している		未提出		計 件数(件)
		件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
	北海道	9	75.0%	1	8.3%	2	16.7%	12
	青森県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	岩手県	4	57.1%	0	0.0%	3	42.9%	7
	宮城県	7	70.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
	秋田県	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
	山形県	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
	福島県	5	71.4%	0	0.0%	2	28.6%	7
	茨城県	11	78.6%	1	7.1%	2	14.3%	14
	栃木県	6	60.0%	1	10.0%	3	30.0%	10
	群馬県	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
	埼玉県	7	77.8%	0	0.0%	2	22.2%	9
	千葉県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	11
	東京都	6	75.0%	0	0.0%	2	25.0%	8
	神奈川県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
	新潟県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
	富山県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
	石川県	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
	福井県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
	山梨県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
	長野県	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
	岐阜県	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
	静岡県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
	愛知県	9	75.0%	2	16.7%	1	8.3%	12
	三重県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	滋賀県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
	京都府	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
	大阪府	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
	兵庫県	12	85.7%	0	0.0%	2	14.3%	14
	奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	和歌山県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
	鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	島根県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
	岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	広島県	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
	山口県	8	88.9%	0	0.0%	1	11.1%	9
	徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	香川県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
	愛媛県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
	高知県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3
	福岡県	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	6
	佐賀県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	長崎県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
	熊本県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
	大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3
	鹿児島県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
	沖縄県	5	50.0%	1	10.0%	4	40.0%	10
	計	174	75.0%	16	6.9%	42	18.1%	232

#### (4) 図面未提出の理由（一部未提出も含む）【Q21】

土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として実施し、届出を「行っている」が、測量法第40条に基づく図面の提出状況について「一部提出している」、「未提出」と回答した機関に対し、図面未提出理由について調査し、集計した。

##### ① 計画機関別の未提出理由（一部未提出も含む）

計画機関別の図面未提出理由（一部未提出も含む）を集計した結果は、表-41のとおりである。

全体では、回答のあった57件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が6件（10.5%）、「測量法の規定は存知しているが提出を失念していた」が5件（8.8%）、「現在も作業中である」が31件（54.4%）、「その他」が15件（26.3%）であった。

表-41 計画機関別 図面未提出理由（一部未提出も含む）

計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		現在も作業中である		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
国土交通省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
市	5	12.2%	4	9.8%	21	51.2%	11	26.8%	41
特別区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
町	0	0.0%	0	0.0%	8	72.7%	3	27.3%	11
村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	6	10.5%	5	8.8%	31	54.4%	15	26.3%	57

##### ② 都道府県別の未提出理由（一部未提出も含む）

地方公共団体における図面未提出の理由（一部未提出も含む）について、都道府県別に集計した結果は、表-42のとおりである。

全体では、回答のあった57件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が6件（10.5%）、「測量法の規定は存知しているが提出を失念していた」が5件（8.8%）、「現在も作業中である」が31件（54.4%）、「その他」が15件（26.3%）であった。



表-42 都道府県別 図面未提出理由（一部未提出も含む）

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		現在も作業中である		その他		計
	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	件数（件）	比率（％）	
北海道	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
青森県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岩手県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
山形県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
福島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
茨城県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
栃木県	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
群馬県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
埼玉県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
東京都	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
神奈川県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
富山県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
石川県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
長野県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
静岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛知県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
京都府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大阪府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
兵庫県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
和歌山県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
広島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
高知県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
福岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮崎県	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
計	6	10.5%	5	8.8%	31	54.4%	15	26.3%	57

なお、回答として「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

分類した結果、特に「作業中又は提出準備中」、「事業年度が古く経緯不明」に関する記述が多く見られた。

1. 作業中又は提出準備中（5件）
  - ・ 区画整理事業中のため。
  - ・ 送付手続き中ため。
  - ・ 事業完了後提出予定。
2. 事業年度が古く経緯不明（4件）
  - ・ 過去に実施した土地区画整理事業については、状況不明のため。
  - ・ 過年度の資料がないため詳細不明。
3. その他（6件）
  - ・ 4級基準点測量までの業務なので、提出が必要ないと判断している。
  - ・ 近年の測量成果については提出している。
  - ・ 基準点測量の成果は提出していたが、図面としてはこれまで提出していない。
  - ・ 県営事業のため、本市では未提出。

(5) 公共測量として図面作成を行っていない理由【Q22】

土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として「行っていない」と回答した機関に対し、行っていない理由について調査し、集計した。

① 計画機関別の行っていない理由

計画機関別に公共測量の届出を行っていない理由を集計した結果は、表-43 のとおりである。

全体では、回答のあった101件に対し、「当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった」が20件(19.8%)、「測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた」が3件(3.0%)、「公共測量に該当しないと判断した」が53件(52.5%)、「その他」が25件(24.8%)であった。

表-43 計画機関別 公共測量として行っていない理由

区分	当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった		測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた		公共測量に該当しないと判断した		その他		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
計画機関									
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
国土交通省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
市	15	23.4%	1	1.6%	30	46.9%	18	28.1%	64
特別区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
町	3	10.7%	1	3.6%	18	64.3%	6	21.4%	28
村	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
計	20	19.8%	3	3.0%	53	52.5%	25	24.8%	101

② 都道府県別の行っていない理由

地方公共団体における公共測量として行っていない理由について、都道府県別に集計した結果は、表-44 のとおりである。

全体では、回答のあった100件に対し、「当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった」が20件(20.0%)、「測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた」が3件(3.0%)、「公共測量に該当しないと判断した」が52件(52.0%)、「その他」が25件(25.0%)であった。

表-44 都道府県別 公共測量として行っていない理由

区分	当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった		測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた		公共測量に該当しないと判断した		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	1	8.3%	0	0.0%	8	66.7%	3	25.0%	12
青森県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
岩手県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
秋田県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
山形県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
福島県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
茨城県	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	4
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
埼玉県	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	5
千葉県	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
東京都	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	6
神奈川県	1	14.3%	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%	7
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
富山県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
石川県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長野県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
岐阜県	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3
静岡県	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
愛知県	2	25.0%	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%	8
三重県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
京都府	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
大阪府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
兵庫県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
和歌山県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
広島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
山口県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
高知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福岡県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
佐賀県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮崎県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
計	20	20.0%	3	3.0%	52	52.0%	25	25.0%	100

なお、回答として「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

ただし、「その他」のうち、土地区画整理事業自体を実施していないとした回答（7件）については、Q19と重複するため集計から除いた。

1. 事業年度が古く経緯不明（10件）

- ・事業年度が古く詳細は不明である。
- ・事業実施から相当期間が経過しており、事実が確認できなかったため。
- ・昭和50年頃の事業であり、公共測量として実施及び国土地理院へ成果の提出等の記録が残っていないため不明である。

2. その他（8件）

- ・公共測量に値するものではない。
- ・換地が完了していないため。
- ・土地区画整理事業中であるが、平成30年度に公共測量は未実施。
- ・現在、土地区画整理事業中であり各年度において、部分的な出来形確認測量を行っているが、すべて整備が完了してから区域全体の基準点及び出来形確認測量等を行い、その時点で公共測量の提出を予定している。
- ・現況測量として地形図等の作成は実施していない。（画地確定計算や基準点測量等は公共測量として図面作成実施）

### 3-5 測量成果検定の指示状況

#### (1) 測量成果検定の指示状況【Q12】

##### ① 計画機関別の測量成果検定の指示状況

計画機関別の測量成果検定の仕様書での指示状況を集計した結果は、表-45のとおりである。

全体では、回答のあった2,150件に対し、「指示している」が1,101件(51.2%)、「指示していない」が475件(22.1%)、「指示しているものと指示していないものがある」が75件(3.5%)、「公共測量を実施していない」が499件(23.2%)であった。

「指示している」は、国・独立行政法人が平均で80%以上と高い割合となっているが、地方公共団体では50%以下となっており、特に市、町、村が低い数値となっている。

前回調査との比較において、今回調査の「公共測量を実施していない」の選択肢は前回設定されていなかったため、この選択肢を除外した結果と比較した。

結果、「指示している」(前回：55.7%→今回：66.7%)、「指示していない」(前回：39.4%→今回：28.8%)、「指示しているものと指示していないものがある」(前回：4.9%→今回：4.5%)となり、「指示している」割合が増加している。

表-45 計画機関別 測量成果検定の指示状況

区分	指示している		指示していない		指示しているものと指示していないものがある		公共測量を実施していない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
計画機関									
内閣府	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	34	79.1%	7	16.3%	2	4.7%	0	0.0%	43
農林水産省	18	58.1%	4	12.9%	1	3.2%	8	25.8%	31
国土交通省	203	86.4%	15	6.4%	4	1.7%	13	5.5%	235
環境省	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
防衛省	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
都道府県	262	71.4%	60	16.3%	12	3.3%	33	9.0%	367
市	386	45.1%	266	31.1%	37	4.3%	166	19.4%	855
特別区	22	71.0%	7	22.6%	1	3.2%	1	3.2%	31
町	129	27.6%	95	20.3%	17	3.6%	226	48.4%	467
村	17	19.1%	19	21.3%	1	1.1%	52	58.4%	89
独立行政法人	14	93.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15
計	1,101	51.2%	475	22.1%	75	3.5%	499	23.2%	2,150

##### ② 都道府県別の測量成果検定の指示状況

地方公共団体における測量成果検定の仕様書での指示状況について、都道府県別に集計した結果は、表-46のとおりである。

全体では、回答のあった1,809件に対し、「指示している」が816件(45.1%)、「指示していない」が447件(24.7%)、「指示しているものと指示していないものがある」が68件(3.8%)、「公共測量を実施していない」が478件(26.4%)であった。

①同様に前回調査との比較した結果、「指示している」(前回：50.8%→今回：61.3%)、「指示していない」(前回：44.1%→今回：33.6%)、「指示しているものと指示していないものがある」(前回：5.1%→今回：5.1%)となった。

表-46 都道府県別 測量成果検定の指示状況

区分	指示している		指示していない		指示しているものと指示していないものがある		公共測量を実施していない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	88	52.1%	15	8.9%	4	2.4%	62	36.7%	169
青森県	6	16.7%	14	38.9%	1	2.8%	15	41.7%	36
岩手県	18	52.9%	7	20.6%	2	5.9%	7	20.6%	34
宮城県	41	58.6%	18	25.7%	1	1.4%	10	14.3%	70
秋田県	9	33.3%	7	25.9%	3	11.1%	8	29.6%	27
山形県	17	45.9%	7	18.9%	1	2.7%	12	32.4%	37
福島県	5	22.7%	5	22.7%	2	9.1%	10	45.5%	22
茨城県	17	34.0%	18	36.0%	3	6.0%	12	24.0%	50
栃木県	10	41.7%	6	25.0%	1	4.2%	7	29.2%	24
群馬県	12	34.3%	7	20.0%	1	2.9%	15	42.9%	35
埼玉県	45	51.7%	22	25.3%	3	3.4%	17	19.5%	87
千葉県	33	47.8%	19	27.5%	3	4.3%	14	20.3%	69
東京都	61	70.9%	17	19.8%	2	2.3%	6	7.0%	86
神奈川県	29	50.0%	10	17.2%	2	3.4%	17	29.3%	58
新潟県	18	50.0%	8	22.2%	0	0.0%	10	27.8%	36
富山県	6	40.0%	3	20.0%	1	6.7%	5	33.3%	15
石川県	7	35.0%	8	40.0%	1	5.0%	4	20.0%	20
福井県	11	52.4%	5	23.8%	0	0.0%	5	23.8%	21
山梨県	4	21.1%	5	26.3%	1	5.3%	9	47.4%	19
長野県	11	23.9%	3	6.5%	2	4.3%	30	65.2%	46
岐阜県	23	46.0%	10	20.0%	4	8.0%	13	26.0%	50
静岡県	12	42.9%	5	17.9%	1	3.6%	10	35.7%	28
愛知県	25	34.7%	29	40.3%	8	11.1%	10	13.9%	72
三重県	9	36.0%	6	24.0%	2	8.0%	8	32.0%	25
滋賀県	22	59.5%	10	27.0%	2	5.4%	3	8.1%	37
京都府	9	45.0%	5	25.0%	2	10.0%	4	20.0%	20
大阪府	60	74.1%	16	19.8%	0	0.0%	5	6.2%	81
兵庫県	32	45.7%	19	27.1%	3	4.3%	16	22.9%	70
奈良県	9	39.1%	5	21.7%	1	4.3%	8	34.8%	23
和歌山県	7	25.0%	5	17.9%	3	10.7%	13	46.4%	28
鳥取県	2	14.3%	6	42.9%	0	0.0%	6	42.9%	14
島根県	6	28.6%	10	47.6%	0	0.0%	5	23.8%	21
岡山県	9	45.0%	6	30.0%	0	0.0%	5	25.0%	20
広島県	12	46.2%	9	34.6%	0	0.0%	5	19.2%	26
山口県	4	20.0%	7	35.0%	0	0.0%	9	45.0%	20
徳島県	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	41.7%	12
香川県	7	41.2%	5	29.4%	1	5.9%	4	23.5%	17
愛媛県	5	27.8%	4	22.2%	0	0.0%	9	50.0%	18
高知県	8	44.4%	4	22.2%	0	0.0%	6	33.3%	18
福岡県	27	40.3%	21	31.3%	2	3.0%	17	25.4%	67
佐賀県	10	47.6%	5	23.8%	1	4.8%	5	23.8%	21
長崎県	21	60.0%	9	25.7%	1	2.9%	4	11.4%	35
熊本県	12	41.4%	10	34.5%	0	0.0%	7	24.1%	29
大分県	4	36.4%	3	27.3%	0	0.0%	4	36.4%	11
宮崎県	6	27.3%	10	45.5%	0	0.0%	6	27.3%	22
鹿児島県	9	36.0%	7	28.0%	3	12.0%	6	24.0%	25
沖縄県	11	28.9%	17	44.7%	0	0.0%	10	26.3%	38
計	816	45.1%	447	24.7%	68	3.8%	478	26.4%	1,809

(2) 測量成果検定を指示していない理由（一部指示も含む）【Q13】

公共測量の測量成果検定を仕様書で「指示していない」、「指示しているものと指示していないものがある」と回答した機関に対し、指示していない理由について調査し、集計した。

① 計画機関別の検定を指示していない理由

計画機関別の検定を指示していない理由を集計した結果は、表-47のとおりである。

全体では、回答のあった538件に対し、「検定料が高いため」が15件(2.8%)、「作業の工期が短く、検定期間を設けられないため」が29件(5.4%)、「成果の検定を知らなかったため」が61件(11.3%)、「測量作業機関に任せている」が273件(50.7%)、「作業規程により精度管理が行われているため必要がない」が105件(19.5%)、「検定を実施する第三者機関がなかった」が3件(0.6%)、「その他」が52件(9.7%)であった。

表-47 計画機関別 測量成果検定を指示していない理由

区分	検定料が高いため		作業の工期が短く、検定期間を設けられないため		成果の検定を知らなかったため		測量作業機関に任せている		作業規程により精度管理が行われているため必要がない		検定を実施する第三者機関がなかった		その他		計 件数(件)	
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)		
計画機関																
内閣府	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
官庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	44.4%	4	44.4%	0	0.0%	1	11.1%	9	
農林水産省	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	5	
国土交通省	0	0.0%	2	10.5%	1	5.3%	5	26.3%	2	10.5%	0	0.0%	9	47.4%	19	
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都道府県	3	4.3%	2	2.9%	9	13.0%	25	36.2%	14	20.3%	1	1.4%	15	21.7%	69	
市	7	2.4%	14	4.7%	25	8.4%	163	54.9%	64	21.5%	2	0.7%	22	7.4%	297	
特別区	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	2	25.0%	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	8	
町	5	4.6%	6	5.5%	21	19.3%	62	56.9%	12	11.0%	0	0.0%	3	2.8%	109	
村	0	0.0%	2	10.0%	5	25.0%	9	45.0%	4	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	
計	15	2.8%	29	5.4%	61	11.3%	273	50.7%	105	19.5%	3	0.6%	52	9.7%	538	

② 都道府県別の検定を指示していない理由

地方公共団体における測量成果検定を指示していない理由（一部指示も含む）について、都道府県別に集計した結果は、表-48のとおりである。

全体では、回答のあった503件に対し、「検定料が高いため」が15件(3.0%)、「作業の工期が短く、検定期間を設けられないため」が25件(5.0%)、「成果の検定を知らなかったため」が60件(11.9%)、「測量作業機関に任せている」が261件(51.9%)、「作業規程により精度管理が行われているため必要がない」が99件(19.7%)、「検定を実施する第三者機関がなかった」が3件(0.6%)、「その他」が40(8.0%)であった。



表-48 都道府県別 測量成果検定を指示していない理由

区分	検定料が高いため		作業の工期が短く、検定期間を設けられないため		成果の検定を知らなかったため		測量作業機関に任せている		作業規程により精度管理が行われているため必要がない		検定を実施する第三者機関がなかった		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
都道府県															
北海道	0	0.0%	0	0.0%	3	16.7%	14	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	18
青森県	0	0.0%	1	7.1%	3	21.4%	9	64.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14
岩手県	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	4	44.4%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	9
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	10	52.6%	3	15.8%	0	0.0%	3	15.8%	19
秋田県	1	10.0%	0	0.0%	2	20.0%	5	50.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	10
山形県	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
福島県	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	7
茨城県	0	0.0%	2	10.0%	3	15.0%	9	45.0%	5	25.0%	0	0.0%	1	5.0%	20
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	7
群馬県	1	12.5%	1	12.5%	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	8
埼玉県	0	0.0%	2	8.0%	3	12.0%	9	36.0%	9	36.0%	0	0.0%	2	8.0%	25
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	2	9.1%	12	54.5%	7	31.8%	0	0.0%	1	4.5%	22
東京都	2	10.5%	2	10.5%	0	0.0%	8	42.1%	6	31.6%	0	0.0%	1	5.3%	19
神奈川県	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	5	41.7%	3	25.0%	0	0.0%	2	16.7%	12
新潟県	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
富山県	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
石川県	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%	5	55.6%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	9
福井県	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	6
長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
岐阜県	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	6	42.9%	5	35.7%	0	0.0%	0	0.0%	14
静岡県	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	2	33.3%	6
愛知県	1	2.7%	1	2.7%	1	2.7%	24	64.9%	4	10.8%	1	2.7%	5	13.5%	37
三重県	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
滋賀県	0	0.0%	2	16.7%	1	8.3%	6	50.0%	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	12
京都府	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	7
大阪府	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	9	60.0%	3	20.0%	0	0.0%	1	6.7%	15
兵庫県	2	10.0%	0	0.0%	3	15.0%	10	50.0%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	20
奈良県	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	6
和歌山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	7
鳥取県	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	6
島根県	0	0.0%	0	0.0%	3	33.3%	4	44.4%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	9
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
広島県	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
山口県	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	7
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	6
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
高知県	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
福岡県	0	0.0%	0	0.0%	5	21.7%	13	56.5%	4	17.4%	0	0.0%	1	4.3%	23
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	6
長崎県	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	5	55.6%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	9
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%	4	44.4%	1	11.1%	0	0.0%	2	22.2%	9
大分県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	3
宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	5	50.0%	3	30.0%	0	0.0%	1	10.0%	10
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	3	30.0%	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%	8	47.1%	3	17.6%	0	0.0%	3	17.6%	17
計	15	3.0%	25	5.0%	60	11.9%	261	51.9%	99	19.7%	3	0.6%	40	8.0%	503

なお、回答として「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

1. 検定の必要がない成果と判断したため（25件）
  - ・ 基盤地図情報に該当しないため。
  - ・ 基準点測量で永久標識を設置する場合のみ指示している。
  - ・ 成果検定の対象外の測量であったため。
  - ・ 1級、2級基準点測量のみ成果の検定を指示している。
  - ・ 局地的な測量であり、作業規定に基づく精度管理が行われているため、必要ないと判断した。
  - ・ 測量成果検定が必要な業務を行っていない。
  - ・ 国土地理院に確認したところ、特に検定の必要がない作業内容であるとのことであったため（既存の測量成果を用いての森林基本図の作成）。
  - ・ 地籍調査のため。
  - ・ 地すべりの動態観測であり、新たな基準点も設置しないため。
  - ・ 積算基準において、用地測量については、検定対象外となっている。
  - ・ 基準点測量がある場合に検定を実施している。
  - ・ MMSによる測量であり、地形図の作成・修正を伴わない作業であるため。
  - ・ 砂防基盤図には成果品検定がないため。
  - ・ 道路台帳更新箇所のみの実施のため。
2. 一定の品質を確保しているため（2件）
  - ・ 測量作業機関による社内検査を指示しており、一定の品質を確保しているため、現在は測量成果検定は指示していない。
  - ・ 砂防基盤図成果については、他組織の照査を受けることとしており、成果検定の内容と重複するため。
3. 仕様書以外で指示しているため（13件）
  - ・ 設計書内で、成果検定費を明記しているため。
  - ・ 仕様書に記載はないが、必ず検定を行っている。
  - ・ 積算書の中で検定費を計上し、入札している。
  - ・ 仕様書に記載していないが、検定料は設計変更を行っている。
  - ・ 作業の進め方について国土地理院と打合せを行い助言をもらうよう仕様書内で指示しているため。
  - ・ 検定は実施しているが、仕様書に指示しなければならないことを知らなかったため。
  - ・ 測量作業規程に書かれているため、仕様書では記載していない。
  - ・ 仕様書には記載していないが、指導している。
  - ・ 設計書に記載しているため。（検定実施している）。
  - ・ 成果の検定を知らなかったため仕様書には指示していなかったが、国土地理院の方からご指導いただき、測量作業機関で最終的には実施した。

- ・MMS 測量は、「⑤作業規程により精度管理が行われているため必要がない」に該当。復旧測量（基準点）は、仕様書に明記していないものの、積算に入れているため実施をしている。

#### 4. その他（12件）

- ・検定を受けることが義務ではないため。
- ・新設道路の台帳作成がなかったため。
- ・公共測量に伴う手続きについては自明なので、特段仕様書では指定していない。
- ・対象となる、ならない業務があるため仕様書への記載可否も検討必要。
- ・単純に記載忘れ。
- ・県で統一された仕様書を使用しているため、特に追記はしなかった。
- ・「②指示していない」と「⑤作業規程により精度管理が行われているため必要がない」の二つです。

### 3-6 新技術を利用した測量の実施状況

#### (1) 新技術を利用した測量の実施状況【Q25】

UAV（無人航空機）による空中写真撮影、UAV 搭載型レーザスキャナを用いた測量、地上型レーザスキャナによる3次元計測、航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）といった測量新技術を利用した測量の実施状況について集計した。

##### ① 計画機関別の新技術を利用した測量の実施状況

計画機関別の新技術を利用した測量の実施状況を集計した結果は、表-49のとおりである。

全体では、回答のあった2,261件に対し、「UAV（無人航空機）による空中写真撮影」が175件（7.7%）、「UAV 搭載型レーザスキャナを用いた測量」が70件（3.1%）、「地上型レーザスキャナによる3次元計測」が119件（5.3%）、「航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）」が79件（3.5%）、「利用したことはない」が1,818件（80.4%）であった。

測量に関する新技術の発展はめざましいものの、公共測量においては全体の利用率が2割程度であり未だ利用状況は低いと言わざるを得ない。特に、地方公共団体で「利用したことはない」と回答した割合が高くなっている。

表-49 計画機関別 新技術を利用した測量の実施状況

計画機関	UAV（無人航空機）による空中写真撮影		UAV搭載型レーザスキャナを用いた測量		地上型レーザスキャナによる3次元計測		航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）		利用したことはない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	42	100.0%	42
農林水産省	3	9.4%	1	3.1%	3	9.4%	0	0.0%	25	78.1%	32
国土交通省	68	21.9%	37	11.9%	45	14.5%	35	11.3%	125	40.3%	310
環境省	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	9	90.0%	10
都道府県	50	12.8%	20	5.1%	21	5.4%	20	5.1%	280	71.6%	391
市	29	3.4%	7	0.8%	32	3.7%	9	1.0%	782	91.0%	859
特別区	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	28	90.3%	31
町	18	3.8%	4	0.8%	11	2.3%	11	2.3%	430	90.7%	474
村	0	0.0%	0	0.0%	3	3.4%	1	1.1%	83	95.4%	87
独立行政法人	3	18.8%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	11	68.8%	16
計	175	7.7%	70	3.1%	119	5.3%	79	3.5%	1,818	80.4%	2,261

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

##### ② 都道府県別の新技術を利用した測量の実施状況

地方公共団体における新技術を利用した測量の実施状況について、都道府県別に集計した結果は、表-50のとおりである。

全体では、回答のあった1,842件に対し、「UAV（無人航空機）による空中写真撮影」が90件（5.4%）、「UAV 搭載型レーザスキャナを用いた測量」が31件（1.7%）、「地上型レーザスキャナによる3次元計測」が67件（3.6%）、「航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）」が42件（2.3%）、「利用したことはない」が1,603件（87.0%）であった。

表-50 都道府県別 新技術を利用した測量の実施状況

都道府県	UAV（無人航空機）による空中写真撮影		UAV搭載型レーザスキャナを用いた測量		地上型レーザスキャナによる3次元計測		航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）		利用したことはない		計 件数（件）
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	
北海道	7	4.1%	3	1.7%	4	2.3%	6	3.5%	152	88.4%	172
青森県	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	97.2%	36
岩手県	6	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	27	79.4%	34
宮城県	11	16.2%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.5%	55	80.9%	68
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%	27
山形県	7	16.7%	2	4.8%	0	0.0%	5	11.9%	28	66.7%	42
福島県	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	95.5%	22
茨城県	1	2.0%	2	3.9%	2	3.9%	1	2.0%	45	88.2%	51
栃木県	2	8.3%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	21	87.5%	24
群馬県	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%	1	2.9%	32	91.4%	35
埼玉県	2	2.2%	2	2.2%	2	2.2%	1	1.1%	84	92.3%	91
千葉県	1	1.5%	0	0.0%	2	3.0%	0	0.0%	64	95.5%	67
東京都	3	3.4%	1	1.1%	1	1.1%	1	1.1%	81	93.1%	87
神奈川県	1	1.7%	2	3.3%	7	11.7%	0	0.0%	50	83.3%	60
新潟県	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	33	94.3%	35
富山県	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	80.0%	15
石川県	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%	1	4.5%	17	77.3%	22
福井県	3	12.0%	2	8.0%	1	4.0%	1	4.0%	18	72.0%	25
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	17	89.5%	19
長野県	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	43	95.6%	45
岐阜県	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%	46	93.9%	49
静岡県	3	9.1%	2	6.1%	2	6.1%	2	6.1%	24	72.7%	33
愛知県	1	1.4%	0	0.0%	4	5.6%	0	0.0%	67	93.1%	72
三重県	1	3.8%	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%	23	88.5%	26
滋賀県	3	8.1%	0	0.0%	3	8.1%	1	2.7%	30	81.1%	37
京都府	1	4.8%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	19	90.5%	21
大阪府	5	6.0%	1	1.2%	6	7.2%	1	1.2%	70	84.3%	83
兵庫県	2	2.9%	3	4.3%	8	11.6%	1	1.4%	55	79.7%	69
奈良県	1	4.2%	1	4.2%	3	12.5%	2	8.3%	17	70.8%	24
和歌山県	3	10.7%	1	3.6%	0	0.0%	1	3.6%	23	82.1%	28
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%	13	86.7%	15
島根県	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	18	85.7%	21
岡山県	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%	16	80.0%	20
広島県	3	11.5%	1	3.8%	0	0.0%	2	7.7%	20	76.9%	26
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%	20
徳島県	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	91.7%	12
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%	17
愛媛県	2	10.0%	2	10.0%	2	10.0%	0	0.0%	14	70.0%	20
高知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	16	88.9%	18
福岡県	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%	2	2.9%	63	91.3%	69
佐賀県	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	90.5%	21
長崎県	5	12.8%	1	2.6%	5	12.8%	0	0.0%	28	71.8%	39
熊本県	3	10.7%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	24	85.7%	28
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%	11
宮崎県	2	8.7%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	19	82.6%	23
鹿児島県	1	3.8%	0	0.0%	1	3.8%	1	3.8%	23	88.5%	26
沖縄県	1	2.7%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	35	94.6%	37
計	99	5.4%	31	1.7%	67	3.6%	42	2.3%	1,603	87.0%	1,842

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

### 3-7 公共測量の説明会等への参加状況について

国土地理院では公共測量の普及、啓発のため各地で公共測量に関する講習会、説明会を実施しているほか、電話やメール、相談窓口等で公共測量等を実施する際の疑問点や公共測量の手続で不明な点など、測量全般についての相談に対応している。

今回調査では、計画機関の公共測量の説明会等への参加状況について集計した。

#### (1) 公共測量の説明会等への参加状況【Q26】

##### ① 計画機関別の参加状況

計画機関別の公共測量の説明会等への参加状況を集計した結果は、表-51のとおりである。

全体では、回答のあった2,315件に対し、「国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が596件(25.7%)、「国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が260件(11.2%)、「電話やメールで説明を受けた」が166件(7.2%)、「直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた」が58件(2.5%)、「受けたことはない」が1,235件(53.3%)であった。

「受けたことがない」との回答が半数以上であり、今後も講習会・説明会等について引き続き周知を行い、積極的な参加を促していくことが必要である。

表-51 計画機関別 参加状況

区分 計画機関	国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた		国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた		電話やメールで説明を受けた		直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた		受けたことはない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	13	26.5%	2	4.1%	14	28.6%	3	6.1%	17	34.7%	49
農林水産省	5	15.6%	5	15.6%	4	12.5%	1	3.1%	17	53.1%	32
国土交通省	37	15.2%	12	4.9%	25	10.3%	4	1.6%	165	67.9%	243
環境省	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
防衛省	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%	2	20.0%	10
都道府県	96	24.6%	40	10.3%	37	9.5%	8	2.1%	209	53.6%	390
市	262	28.2%	104	11.2%	59	6.3%	27	2.9%	478	51.4%	930
特別区	22	44.0%	15	30.0%	3	6.0%	3	6.0%	7	14.0%	50
町	136	27.4%	72	14.5%	16	3.2%	6	1.2%	267	53.7%	497
村	21	22.8%	9	9.8%	1	1.1%	3	3.3%	58	63.0%	92
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	4	26.7%	0	0.0%	11	73.3%	15
計	596	25.7%	260	11.2%	166	7.2%	58	2.5%	1,235	53.3%	2,315

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

##### ② 都道府県別の参加状況

地方公共団体における公共測量の説明会等への参加状況について、都道府県別に集計した結果は、表-52のとおりである。

全体では、回答のあった1,959件に対し、「国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が537件(27.4%)、「国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が240件(12.3%)、「電話やメールで説明を受けた」が116件(5.9%)、「直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた」が47件(2.4%)、「受けたことはない」が1,019件(52.0%)であった。

表-52 都道府県別 参加状況

区分	国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた		国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた		電話やメールで説明を受けた		直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた		受けたことはない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	73	40.3%	10	5.5%	16	8.8%	5	2.8%	77	42.5%	181
青森県	7	18.4%	6	15.8%	3	7.9%	0	0.0%	22	57.9%	38
岩手県	4	11.8%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	29	85.3%	34
宮城県	4	5.7%	9	12.9%	0	0.0%	2	2.9%	55	78.6%	70
秋田県	0	0.0%	7	25.0%	1	3.6%	0	0.0%	20	71.4%	28
山形県	6	15.0%	7	17.5%	4	10.0%	0	0.0%	23	57.5%	40
福島県	4	17.4%	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	16	69.6%	23
茨城県	16	28.1%	8	14.0%	4	7.0%	2	3.5%	27	47.4%	57
栃木県	6	24.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	68.0%	25
群馬県	14	37.8%	3	8.1%	1	2.7%	0	0.0%	19	51.4%	37
埼玉県	19	20.4%	9	9.7%	6	6.5%	0	0.0%	59	63.4%	93
千葉県	12	16.7%	8	11.1%	7	9.7%	2	2.8%	43	59.7%	72
東京都	38	33.0%	24	20.9%	11	9.6%	5	4.3%	37	32.2%	115
神奈川県	29	40.3%	13	18.1%	7	9.7%	3	4.2%	20	27.8%	72
新潟県	16	36.4%	8	18.2%	5	11.4%	1	2.3%	14	31.8%	44
富山県	6	35.3%	1	5.9%	2	11.8%	0	0.0%	8	47.1%	17
石川県	4	19.0%	3	14.3%	0	0.0%	1	4.8%	13	61.9%	21
福井県	6	27.3%	4	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	12	54.5%	22
山梨県	6	30.0%	4	20.0%	1	5.0%	0	0.0%	9	45.0%	20
長野県	17	36.2%	5	10.6%	1	2.1%	0	0.0%	24	51.1%	47
岐阜県	17	30.9%	4	7.3%	3	5.5%	2	3.6%	29	52.7%	55
静岡県	10	32.3%	4	12.9%	2	6.5%	0	0.0%	15	48.4%	31
愛知県	28	35.9%	5	6.4%	3	3.8%	4	5.1%	38	48.7%	78
三重県	8	28.6%	4	14.3%	4	14.3%	1	3.6%	11	39.3%	28
滋賀県	9	24.3%	5	13.5%	1	2.7%	0	0.0%	22	59.5%	37
京都府	5	20.0%	6	24.0%	2	8.0%	2	8.0%	10	40.0%	25
大阪府	28	32.6%	12	14.0%	3	3.5%	4	4.7%	39	45.3%	86
兵庫県	21	28.4%	5	6.8%	8	10.8%	2	2.7%	38	51.4%	74
奈良県	6	25.0%	5	20.8%	2	8.3%	1	4.2%	10	41.7%	24
和歌山県	4	13.8%	4	13.8%	0	0.0%	0	0.0%	21	72.4%	29
鳥取県	7	41.2%	3	17.6%	2	11.8%	0	0.0%	5	29.4%	17
島根県	11	39.3%	2	7.1%	3	10.7%	1	3.6%	11	39.3%	28
岡山県	7	35.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	12	60.0%	20
広島県	6	23.1%	2	7.7%	3	11.5%	2	7.7%	13	50.0%	26
山口県	9	45.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	50.0%	20
徳島県	0	0.0%	3	25.0%	1	8.3%	0	0.0%	8	66.7%	12
香川県	4	21.1%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	12	63.2%	19
愛媛県	5	26.3%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	11	57.9%	19
高知県	1	5.6%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	15	83.3%	18
福岡県	9	13.2%	10	14.7%	3	4.4%	0	0.0%	46	67.6%	68
佐賀県	4	19.0%	4	19.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	61.9%	21
長崎県	21	56.8%	5	13.5%	0	0.0%	0	0.0%	11	29.7%	37
熊本県	6	19.4%	7	22.6%	0	0.0%	1	3.2%	17	54.8%	31
大分県	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	63.6%	11
宮崎県	4	18.2%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	16	72.7%	22
鹿児島県	4	16.0%	3	12.0%	1	4.0%	0	0.0%	17	68.0%	25
沖縄県	13	31.0%	5	11.9%	0	0.0%	6	14.3%	18	42.9%	42
計	537	27.4%	240	12.3%	116	5.9%	47	2.4%	1,019	52.0%	1,959

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

### 3-8 国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況

公共測量関連サービスは、公共測量に関する様々な情報が入手できるサイトである。今回は計画機関における「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況及び「公共測量データベース」の利用状況について調査した。

#### (1) 「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況【Q27】

##### ① 計画機関別の「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況

「公共測量に関するページ」について、計画機関別の閲覧・利用状況を集計した結果は、表-53のとおりである。

全体では、回答のあった2,148件に対し、「閲覧・利用したことがある」が1,115件(51.9%)、「存在は知っているが閲覧・利用したことがない」が713件(33.2%)、「存在を知らなかった」が320件(14.9%)であった。

「閲覧・利用したことがある」との回答が約半数を占めたが、「村」における閲覧、利用率及び存知状況が他の機関に比べ若干低い傾向がみられる。「村」においては公共測量の実施自体が少ないということも影響していると思われるが、今回の調査が閲覧・利用のきっかけとなることを期待している。

表-53 計画機関別 閲覧・利用状況

計画機関	区分		閲覧・利用したことがある		存在は知っているが閲覧・利用したことがない		存在を知らなかった		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4		4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1		1
法務省	32	74.4%	7	16.3%	4	9.3%	43		43
農林水産省	19	63.3%	9	30.0%	2	6.7%	30		30
国土交通省	146	61.9%	55	23.3%	35	14.8%	236		236
環境省	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2		2
防衛省	8	80.0%	1	10.0%	1	10.0%	10		10
都道府県	245	66.9%	84	23.0%	37	10.1%	366		366
市	434	50.9%	288	33.8%	131	15.4%	853		853
特別区	29	93.5%	2	6.5%	0	0.0%	31		31
町	165	35.3%	217	46.5%	85	18.2%	467		467
村	20	22.2%	48	53.3%	22	24.4%	90		90
独立行政法人	13	86.7%	1	6.7%	1	6.7%	15		15
計	1,115	51.9%	713	33.2%	320	14.9%	2,148		2,148

##### ② 都道府県別の閲覧・利用状況

地方公共団体における「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況について、都道府県別に集計した結果は、表-54のとおりである。

全体では、回答のあった1,807件に対し、「閲覧・利用したことがある」が893件(49.4%)、「存在は知っているが閲覧・利用したことがない」が639件(35.4%)、「存在を知らなかった」が275件(15.2%)であった。

傾向としては前記①とほぼ同様の結果となった。



表-54 都道府県別 閲覧・利用状況

区分	閲覧・利用したことがある		存在は知っているが閲覧・利用していない		存在を知らなかった		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	83	49.4%	66	39.3%	19	11.3%	168
青森県	12	33.3%	15	41.7%	9	25.0%	36
岩手県	15	44.1%	11	32.4%	8	23.5%	34
宮城県	39	56.5%	19	27.5%	11	15.9%	69
秋田県	13	48.1%	6	22.2%	8	29.6%	27
山形県	20	52.6%	13	34.2%	5	13.2%	38
福島県	7	31.8%	12	54.5%	3	13.6%	22
茨城県	25	50.0%	17	34.0%	8	16.0%	50
栃木県	10	41.7%	10	41.7%	4	16.7%	24
群馬県	13	37.1%	17	48.6%	5	14.3%	35
埼玉県	44	50.0%	36	40.9%	8	9.1%	88
千葉県	30	44.1%	24	35.3%	14	20.6%	68
東京都	67	77.9%	13	15.1%	6	7.0%	86
神奈川県	34	58.6%	18	31.0%	6	10.3%	58
新潟県	19	54.3%	11	31.4%	5	14.3%	35
富山県	6	40.0%	5	33.3%	4	26.7%	15
石川県	12	60.0%	5	25.0%	3	15.0%	20
福井県	6	27.3%	11	50.0%	5	22.7%	22
山梨県	6	31.6%	8	42.1%	5	26.3%	19
長野県	13	27.7%	24	51.1%	10	21.3%	47
岐阜県	23	46.0%	19	38.0%	8	16.0%	50
静岡県	12	42.9%	9	32.1%	7	25.0%	28
愛知県	28	38.9%	32	44.4%	12	16.7%	72
三重県	13	54.2%	7	29.2%	4	16.7%	24
滋賀県	13	35.1%	17	45.9%	7	18.9%	37
京都府	12	60.0%	6	30.0%	2	10.0%	20
大阪府	57	70.4%	18	22.2%	6	7.4%	81
兵庫県	43	62.3%	16	23.2%	10	14.5%	69
奈良県	14	60.9%	4	17.4%	5	21.7%	23
和歌山県	13	46.4%	12	42.9%	3	10.7%	28
鳥取県	4	28.6%	7	50.0%	3	21.4%	14
島根県	8	38.1%	9	42.9%	4	19.0%	21
岡山県	10	50.0%	6	30.0%	4	20.0%	20
広島県	19	73.1%	1	3.8%	6	23.1%	26
山口県	10	50.0%	6	30.0%	4	20.0%	20
徳島県	4	33.3%	5	41.7%	3	25.0%	12
香川県	8	47.1%	3	17.6%	6	35.3%	17
愛媛県	8	44.4%	8	44.4%	2	11.1%	18
高知県	5	27.8%	10	55.6%	3	16.7%	18
福岡県	34	50.0%	23	33.8%	11	16.2%	68
佐賀県	7	33.3%	11	52.4%	3	14.3%	21
長崎県	24	68.6%	11	31.4%	0	0.0%	35
熊本県	14	48.3%	14	48.3%	1	3.4%	29
大分県	5	45.5%	5	45.5%	1	9.1%	11
宮崎県	8	36.4%	11	50.0%	3	13.6%	22
鹿児島県	8	32.0%	15	60.0%	2	8.0%	25
沖縄県	15	40.5%	13	35.1%	9	24.3%	37
計	893	49.4%	639	35.4%	275	15.2%	1,807

## (2) カテゴリ別の閲覧・利用状況【Q28】

「公共測量に関するページ」を内容ごとに「公共測量に関する情報の検索」、「公共測量の概要と手続きについて」、「作業規程の準則」、「マニュアル・要領」、「電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について」、「参考情報」、「トピックス」の7つのカテゴリに分類し、それぞれの閲覧・利用状況を「公共測量に関するページ」を「閲覧・利用したことがある」と回答した機関を対象に調査し、集計した。

### ① 計画機関別の閲覧・利用状況

計画機関別の閲覧・利用状況を集計した結果は、表-55のとおりである。

全体では、回答のあった2,828件に対し、「公共測量に関する情報の検索」が695件(24.6%)、「公共測量の概要と手続きについて」が731件(25.8%)、「作業規程の準則」が554件(19.6%)、「マニュアル・要領」が388件(13.7%)、「電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について」が239件(8.5%)、「参考情報」が127件(4.5%)、「トピックス」が94件(3.3%)であった。

7つのカテゴリのうち、「公共測量の概要と手続きについて」の閲覧・利用率が25.8%と最も高い結果となった。なお、この調査においても「村」における比率は他機関に比べると15.8%と若干低く、公共測量の実施の有無が閲覧・利用状況に影響している一つの要因であると考えられる。

表-55 計画機関別 閲覧・利用状況

区分	公共測量に関する情報の検索		公共測量の概要と手続きについて		作業規程の準則		マニュアル・要領		電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について		参考情報		トピックス		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
宮内庁	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
法務省	21	21.9%	25	26.0%	20	20.8%	13	13.5%	8	8.3%	7	7.3%	2	2.1%	96
農林水産省	13	25.0%	14	26.9%	10	19.2%	4	7.7%	6	11.5%	3	5.8%	2	3.8%	52
国土交通省	75	19.6%	98	25.6%	95	24.8%	64	16.7%	35	9.1%	12	3.1%	4	1.0%	383
環境省	2	22.2%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	9
防衛省	7	28.0%	4	16.0%	5	20.0%	5	20.0%	3	12.0%	1	4.0%	0	0.0%	25
都道府県	164	26.1%	166	26.4%	119	18.9%	90	14.3%	53	8.4%	19	3.0%	18	2.9%	629
市	272	24.5%	300	27.1%	205	18.5%	151	13.6%	82	7.4%	52	4.7%	46	4.2%	1,108
特別区	17	20.5%	25	30.1%	12	14.5%	13	15.7%	8	9.6%	6	7.2%	2	2.4%	83
町	105	29.1%	79	21.9%	69	19.1%	38	10.5%	35	9.7%	20	5.5%	15	4.2%	361
村	9	23.7%	6	15.8%	10	26.3%	4	10.5%	3	7.9%	3	7.9%	3	7.9%	38
独立行政法人	9	24.3%	10	27.0%	6	16.2%	3	8.1%	5	13.5%	3	8.1%	1	2.7%	37
計	695	24.6%	731	25.8%	554	19.6%	388	13.7%	239	8.5%	127	4.5%	94	3.3%	2,828

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

### ② 都道府県別の閲覧・利用状況

地方公共団体におけるカテゴリ別の閲覧・利用状況について、都道府県別に集計した結果は、表-56のとおりである。

全体では、回答のあった2,219件に対し、「公共測量に関する情報の検索」が567件(25.6%)、「公共測量の概要と手続きについて」が576件(26.0%)、「作業規程の準則」が415件(18.7%)、「マニュアル・要領」が296件(13.3%)、「電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について」が181件(8.2%)、「参考情報」が100件(4.5%)、「トピックス」が84件(3.8%)であった。

表-56 都道府県別 閲覧・利用状況

区分	公共測量に関する情報の検索		公共測量の概要と手続きについて		作業規程の準則		マニュアル・要領		電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について		参考情報		トピックス		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	59	28.5%	43	20.8%	39	18.8%	25	12.1%	21	10.1%	11	5.3%	9	4.3%	207
青森県	11	28.9%	10	26.3%	8	21.1%	5	13.2%	2	5.3%	1	2.6%	1	2.6%	38
岩手県	11	30.6%	8	22.2%	5	13.9%	4	11.1%	5	13.9%	3	8.3%	0	0.0%	36
宮城県	14	16.3%	28	32.6%	19	22.1%	11	12.8%	7	8.1%	3	3.5%	4	4.7%	86
秋田県	8	22.9%	8	22.9%	9	25.7%	4	11.4%	5	14.3%	1	2.9%	0	0.0%	35
山形県	11	21.2%	15	28.8%	10	19.2%	9	17.3%	5	9.6%	2	3.8%	0	0.0%	52
福島県	7	25.0%	5	17.9%	5	17.9%	5	17.9%	4	14.3%	1	3.6%	1	3.6%	28
茨城県	16	30.8%	15	28.8%	10	19.2%	4	7.7%	5	9.6%	0	0.0%	2	3.8%	52
栃木県	5	23.8%	5	23.8%	6	28.6%	3	14.3%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	21
群馬県	9	27.3%	8	24.2%	6	18.2%	3	9.1%	2	6.1%	2	6.1%	3	9.1%	33
埼玉県	34	28.8%	31	26.3%	22	18.6%	16	13.6%	8	6.8%	3	2.5%	4	3.4%	118
千葉県	14	20.0%	20	28.6%	17	24.3%	9	12.9%	5	7.1%	3	4.3%	2	2.9%	70
東京都	44	22.8%	57	29.5%	33	17.1%	29	15.0%	13	6.7%	10	5.2%	7	3.6%	193
神奈川県	22	23.7%	27	29.0%	21	22.6%	15	16.1%	5	5.4%	2	2.2%	1	1.1%	93
新潟県	17	28.3%	17	28.3%	9	15.0%	6	10.0%	3	5.0%	4	6.7%	4	6.7%	60
富山県	3	20.0%	4	26.7%	4	26.7%	2	13.3%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	15
石川県	10	38.5%	5	19.2%	4	15.4%	3	11.5%	2	7.7%	1	3.8%	1	3.8%	26
福井県	5	55.6%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9
山梨県	3	30.0%	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	10
長野県	11	23.9%	9	19.6%	9	19.6%	5	10.9%	6	13.0%	3	6.5%	3	6.5%	46
岐阜県	16	23.9%	12	17.9%	13	19.4%	11	16.4%	7	10.4%	5	7.5%	3	4.5%	67
静岡県	5	21.7%	6	26.1%	4	17.4%	2	8.7%	3	13.0%	1	4.3%	2	8.7%	23
愛知県	15	22.7%	16	24.2%	12	18.2%	13	19.7%	4	6.1%	3	4.5%	3	4.5%	66
三重県	8	22.2%	9	25.0%	6	16.7%	5	13.9%	3	8.3%	2	5.6%	3	8.3%	36
滋賀県	10	38.5%	6	23.1%	3	11.5%	3	11.5%	4	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	26
京都府	6	26.1%	5	21.7%	6	26.1%	4	17.4%	1	4.3%	1	4.3%	0	0.0%	23
大阪府	35	22.6%	44	28.4%	30	19.4%	21	13.5%	10	6.5%	10	6.5%	5	3.2%	155
兵庫県	25	20.7%	27	22.3%	25	20.7%	19	15.7%	13	10.7%	6	5.0%	6	5.0%	121
奈良県	10	27.0%	7	18.9%	7	18.9%	5	13.5%	4	10.8%	3	8.1%	1	2.7%	37
和歌山県	10	30.3%	6	18.2%	6	18.2%	4	12.1%	2	6.1%	1	3.0%	4	12.1%	33
鳥取県	3	15.8%	4	21.1%	3	15.8%	2	10.5%	3	15.8%	2	10.5%	2	10.5%	19
島根県	5	26.3%	5	26.3%	3	15.8%	2	10.5%	2	10.5%	0	0.0%	2	10.5%	19
岡山県	5	33.3%	4	26.7%	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15
広島県	10	25.0%	15	37.5%	7	17.5%	4	10.0%	1	2.5%	2	5.0%	1	2.5%	40
山口県	7	28.0%	7	28.0%	3	12.0%	3	12.0%	1	4.0%	1	4.0%	3	12.0%	25
徳島県	2	16.7%	3	25.0%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%	2	16.7%	1	8.3%	12
香川県	5	27.8%	4	22.2%	2	11.1%	4	22.2%	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	18
愛媛県	4	21.1%	7	36.8%	4	21.1%	4	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19
高知県	3	42.9%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	7
福岡県	20	29.4%	20	29.4%	11	16.2%	11	16.2%	3	4.4%	0	0.0%	3	4.4%	68
佐賀県	3	27.3%	5	45.5%	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
長崎県	17	36.2%	13	27.7%	8	17.0%	3	6.4%	4	8.5%	2	4.3%	0	0.0%	47
熊本県	9	25.7%	10	28.6%	6	17.1%	5	14.3%	4	11.4%	1	2.9%	0	0.0%	35
大分県	2	25.0%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
宮崎県	5	35.7%	4	28.6%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	14
鹿児島県	4	26.7%	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%	1	6.7%	15
沖縄県	9	28.1%	8	25.0%	7	21.9%	3	9.4%	2	6.3%	2	6.3%	1	3.1%	32
計	567	25.6%	576	26.0%	415	18.7%	296	13.3%	181	8.2%	100	4.5%	84	3.8%	2,219

### (3) 「公共測量データベース」の利用状況【Q29】

「公共測量データベース」は、公共測量の実施内容である測量地域、測量目的、計画機関名等によって公共測量の実施状況が検索できるシステムである。

測量計画を立案する際に、あらかじめ公共測量データベースで公共測量の実施状況を検索することにより、測量の重複を排除し、測量にかかる作業経費の軽減等を図ることが可能である。

「公共測量に関する情報の検索」を閲覧・利用したことがあると回答した機関を対象に公共測量データベースの利用状況を調査し、集計した。

#### ① 「公共測量データベース」の計画機関別の利用状況

「公共測量データベース」の計画機関別の利用状況を集計した結果は、表-57 のとおりである。

全体では、回答のあった691件に対し、「利用したことがある」が403件(58.3%)、「存在は知っているが利用したことがない」が191件(27.6%)、「存在を知らなかった」が97件(14.0%)であった。

表-57 計画機関別 利用状況

区分 計画機関	利用したことがある		存在は知っているが利用 したことがない		存在を知らなかった		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	13	61.9%	6	28.6%	2	9.5%	21
農林水産省	9	69.2%	3	23.1%	1	7.7%	13
国土交通省	39	52.0%	24	32.0%	12	16.0%	75
環境省	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
防衛省	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	7
都道府県	98	60.5%	39	24.1%	25	15.4%	162
市	165	60.9%	69	25.5%	37	13.7%	271
特別区	9	52.9%	5	29.4%	3	17.6%	17
町	54	51.9%	37	35.6%	13	12.5%	104
村	4	44.4%	3	33.3%	2	22.2%	9
独立行政法人	4	44.4%	3	33.3%	2	22.2%	9
計	403	58.3%	191	27.6%	97	14.0%	691

#### ② 都道府県別の利用状況

地方公共団体における「公共測量データベース」の利用状況について、都道府県別に集計した結果は、表-58 のとおりである。

全体では、回答のあった563件に対し、「利用したことがある」が330件(58.6%)、「存在は知っているが利用したことがない」が153件(27.2%)、「存在を知らなかった」が80件(14.2%)であった。

表-58 都道府県別 利用状況

区分	利用したことがある		存在は知っているが 利用したことがない		存在を知らなかった		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	35	59.3%	14	23.7%	10	16.9%	59
青森県	6	54.5%	4	36.4%	1	9.1%	11
岩手県	5	45.5%	4	36.4%	2	18.2%	11
宮城県	12	85.7%	2	14.3%	0	0.0%	14
秋田県	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	8
山形県	7	63.6%	3	27.3%	1	9.1%	11
福島県	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	7
茨城県	11	68.8%	3	18.8%	2	12.5%	16
栃木県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
群馬県	5	55.6%	3	33.3%	1	11.1%	9
埼玉県	17	50.0%	14	41.2%	3	8.8%	34
千葉県	9	64.3%	3	21.4%	2	14.3%	14
東京都	23	53.5%	10	23.3%	10	23.3%	43
神奈川県	16	72.7%	3	13.6%	3	13.6%	22
新潟県	7	41.2%	8	47.1%	2	11.8%	17
富山県	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
石川県	6	60.0%	4	40.0%	0	0.0%	10
福井県	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	5
山梨県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
長野県	6	54.5%	3	27.3%	2	18.2%	11
岐阜県	11	68.8%	4	25.0%	1	6.3%	16
静岡県	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
愛知県	6	40.0%	6	40.0%	3	20.0%	15
三重県	7	87.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
滋賀県	6	60.0%	1	10.0%	3	30.0%	10
京都府	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	6
大阪府	18	51.4%	11	31.4%	6	17.1%	35
兵庫県	19	76.0%	2	8.0%	4	16.0%	25
奈良県	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	10
和歌山県	7	70.0%	2	20.0%	1	10.0%	10
鳥取県	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
島根県	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
岡山県	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
広島県	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%	9
山口県	5	71.4%	1	14.3%	1	14.3%	7
徳島県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
香川県	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
愛媛県	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
高知県	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
福岡県	8	40.0%	8	40.0%	4	20.0%	20
佐賀県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
長崎県	9	52.9%	4	23.5%	4	23.5%	17
熊本県	6	66.7%	2	22.2%	1	11.1%	9
大分県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
宮崎県	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	5
鹿児島県	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
沖縄県	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%	9
計	330	58.6%	153	27.2%	80	14.2%	563

### 3-9 公共測量実態調査の調査方法について

公共測量実態調査は、平成16年度よりインターネットを利用した調査（Web方式）を導入しているが、各機関のインターネットセキュリティ環境の変化により、Web方式での回答が困難であるという意見も頂戴している。

今回調査では、今後もWeb方式での調査を実施する場合において各機関が対応可能かどうかを調査した。

#### (1) 回答可能な調査方法【Q31】

##### ① 計画機関別の回答可能な調査方法

計画機関別の回答可能な調査方法を集計した結果は、表-59のとおりである。

全体では、回答のあった2,122件に対し、「調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能」が551件（26.0%）、「調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能」が359件（16.9%）、「Webサイト上での回答は不可能」が167件（7.9%）、「わからない」が976件（46.0%）、「その他」が69件（3.3%）であった。

「わからない」との回答が半数近くを占めているが、インターネットセキュリティ環境については各機関のセキュリティ担当者等でないと詳細を把握していない可能性が高いため、このような結果となったと思われる。

「調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能」、調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能」の回答を合わせると42.9%であり、「Webサイト上での回答は不可能」（7.9%）を大きく上回っているためWeb方式の有用性は大きいと判断できるが、回答率の上昇を図るためにもWeb方式で回答不可能な機関に対し、FAXや紙面による回答を可能とするなど、従来の調査方法も併用した調査を実施する必要がある。

表-59 計画機関別 回答可能な調査方法

区分	調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能		調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能		Webサイト上での回答は不可能		わからない		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
計画機関											
内閣府	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	4	9.3%	6	14.0%	13	30.2%	19	44.2%	1	2.3%	43
農林水産省	2	6.7%	11	36.7%	1	3.3%	16	53.3%	0	0.0%	30
国土交通省	26	11.1%	42	17.9%	9	3.8%	154	65.8%	3	1.3%	234
環境省	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
防衛省	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%	5	50.0%	0	0.0%	10
都道府県	51	14.2%	41	11.4%	22	6.1%	234	65.2%	11	3.1%	359
市	256	30.3%	124	14.7%	75	8.9%	347	41.1%	43	5.1%	845
特別区	5	16.1%	5	16.1%	3	9.7%	15	48.4%	3	9.7%	31
町	170	37.2%	102	22.3%	26	5.7%	151	33.0%	8	1.8%	457
村	31	34.1%	22	24.2%	15	16.5%	23	25.3%	0	0.0%	91
独立行政法人	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	9	60.0%	0	0.0%	15
計	551	26.0%	359	16.9%	167	7.9%	976	46.0%	69	3.3%	2,122

##### ② 都道府県別の回答可能な調査方法

地方公共団体における回答可能な調査方法について、都道府県別に集計した結果は、表-60のとおりである。

全体では、回答のあった1,783件に対し、「調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能」が513件(28.8%)、「調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能」が294件(16.5%)、「Webサイト上での回答は不可能」が141件(7.9%)、「わからない」が770件(43.2%)、「その他」が65件(3.6%)であった。

表-60 都道府県別 回答可能な調査方法

区分	調査回答用サイト が一般企業のサー バであっても回答 可能		調査回答用サイト が国土地理院の サーバであれば回 答可能		Webサイト上での 回答は不可能		わからない		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
北海道	58	34.7%	36	21.6%	13	7.8%	54	32.3%	6	3.6%	167
青森県	12	33.3%	5	13.9%	5	13.9%	14	38.9%	0	0.0%	36
岩手県	9	27.3%	7	21.2%	1	3.0%	16	48.5%	0	0.0%	33
宮城県	13	19.1%	6	8.8%	5	7.4%	43	63.2%	1	1.5%	68
秋田県	8	29.6%	4	14.8%	1	3.7%	11	40.7%	3	11.1%	27
山形県	6	16.2%	6	16.2%	4	10.8%	20	54.1%	1	2.7%	37
福島県	11	52.4%	3	14.3%	1	4.8%	6	28.6%	0	0.0%	21
茨城県	20	41.7%	5	10.4%	1	2.1%	21	43.8%	1	2.1%	48
栃木県	12	50.0%	5	20.8%	0	0.0%	7	29.2%	0	0.0%	24
群馬県	10	28.6%	7	20.0%	4	11.4%	13	37.1%	1	2.9%	35
埼玉県	26	29.9%	13	14.9%	5	5.7%	41	47.1%	2	2.3%	87
千葉県	16	24.6%	12	18.5%	4	6.2%	30	46.2%	3	4.6%	65
東京都	12	14.3%	8	9.5%	15	17.9%	45	53.6%	4	4.8%	84
神奈川県	8	14.0%	7	12.3%	3	5.3%	34	59.6%	5	8.8%	57
新潟県	9	25.7%	1	2.9%	5	14.3%	18	51.4%	2	5.7%	35
富山県	7	46.7%	3	20.0%	1	6.7%	4	26.7%	0	0.0%	15
石川県	8	42.1%	2	10.5%	2	10.5%	6	31.6%	1	5.3%	19
福井県	9	40.9%	3	13.6%	1	4.5%	8	36.4%	1	4.5%	22
山梨県	3	15.8%	5	26.3%	2	10.5%	9	47.4%	0	0.0%	19
長野県	24	51.1%	11	23.4%	3	6.4%	9	19.1%	0	0.0%	47
岐阜県	22	44.9%	12	24.5%	2	4.1%	13	26.5%	0	0.0%	49
静岡県	8	29.6%	3	11.1%	3	11.1%	12	44.4%	1	3.7%	27
愛知県	23	31.9%	11	15.3%	5	6.9%	29	40.3%	4	5.6%	72
三重県	4	16.7%	3	12.5%	1	4.2%	13	54.2%	3	12.5%	24
滋賀県	14	37.8%	1	2.7%	8	21.6%	13	35.1%	1	2.7%	37
京都府	5	25.0%	3	15.0%	2	10.0%	10	50.0%	0	0.0%	20
大阪府	21	26.6%	12	15.2%	5	6.3%	37	46.8%	4	5.1%	79
兵庫県	13	19.7%	15	22.7%	7	10.6%	29	43.9%	2	3.0%	66
奈良県	5	21.7%	8	34.8%	1	4.3%	9	39.1%	0	0.0%	23
和歌山県	7	25.0%	3	10.7%	4	14.3%	13	46.4%	1	3.6%	28
鳥取県	6	42.9%	3	21.4%	1	7.1%	4	28.6%	0	0.0%	14
島根県	6	28.6%	1	4.8%	0	0.0%	13	61.9%	1	4.8%	21
岡山県	8	40.0%	5	25.0%	1	5.0%	5	25.0%	1	5.0%	20
広島県	6	23.1%	7	26.9%	0	0.0%	8	30.8%	5	19.2%	26
山口県	12	60.0%	1	5.0%	1	5.0%	5	25.0%	1	5.0%	20
徳島県	2	18.2%	5	45.5%	1	9.1%	3	27.3%	0	0.0%	11
香川県	5	29.4%	2	11.8%	3	17.6%	6	35.3%	1	5.9%	17
愛媛県	4	22.2%	5	27.8%	2	11.1%	7	38.9%	0	0.0%	18
高知県	7	38.9%	3	16.7%	1	5.6%	7	38.9%	0	0.0%	18
福岡県	9	13.4%	12	17.9%	4	6.0%	41	61.2%	1	1.5%	67
佐賀県	5	23.8%	1	4.8%	0	0.0%	14	66.7%	1	4.8%	21
長崎県	5	14.3%	6	17.1%	2	5.7%	19	54.3%	3	8.6%	35
熊本県	7	24.1%	11	37.9%	1	3.4%	10	34.5%	0	0.0%	29
大分県	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	0	0.0%	11
宮崎県	6	27.3%	3	13.6%	0	0.0%	13	59.1%	0	0.0%	22
鹿児島県	11	44.0%	3	12.0%	7	28.0%	4	16.0%	0	0.0%	25
沖縄県	8	21.6%	5	13.5%	3	8.1%	17	45.9%	4	10.8%	37
計	513	28.8%	294	16.5%	141	7.9%	770	43.2%	65	3.6%	1,783



なお、回答として「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

1. セキュリティに関する内容 (32 件)

- ・別部署でセキュリティ対策を行っているので不明。
- ・独自のフィルタリングがあり、それにかからなければ可能です。
- ・セキュリティ強化の関係（ウィンドウズリモートデスクトップを利用した仮想環境でのインターネット利用）から可能かどうか判断できない。
- ・基本的に回答可能だが、場合によってはセキュリティ設定上上手く表示されない可能性もある。
- ・区のセキュリティでインターネットのアクセス制限が掛からなければ、一般企業のサーバであっても回答可能。
- ・区のセキュリティの設定上、困難なため。
- ・本市の Web セキュリティソフトの影響で、回答出来ない可能性があります。
- ・調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能と思われるが県において規制されていないサイトであることが前提。
- ・当町のセキュリティ上、問題がなければ Web サイトでの回答は可能。政府統計オンライン調査、パークセンサス等は利用可能。
- ・今後、セキュリティ対策により Web では回答ができなくなる可能性あり
- ・本市のインターネットセキュリティレベルの兼ね合いがあるので、可能かどうかはその時のインターネットセキュリティレベルによる。
- ・原則回答可能だが、サイトによっては閲覧規制の対象になり回答できない場合がある。
- ・調査回答用サイトのサーバは一般企業、国土地理院どちらでも良いが、安全性の高いほうが好ましい。
- ・特定のカテゴリに属していなければ、回答が可能。
- ・サーバの安全性が高ければ一般企業のサーバでも可能。
- ・市内の Web 環境にセキュリティ上の制約があるため、電子メールの添付ファイルに回答様式のエクセルファイルを添付いただく等の方式であれば対応可能です。
- ・外部からのメールは、セキュリティチェックが行われるため、物によっては回答できない可能性がある。
- ・県のネットセキュリティで、ページやポップがブロックされなければ回答可能。
- ・セキュリティの問題が不明、解決できれば可能。
- ・セキュリティポリシーにより閲覧不可能な可能性があるため。
- ・アンケート調査がセキュリティのブロック対象とならなければ可。
- ・閲覧の制限があるため、確実に可能とは言えない。
- ・調査回答用サイトが信頼できるものであり、本省へ信頼できる Web サイトとして登録申請を行えば回答可能。
- ・一般企業サーバでも閲覧ができるものもあるが、セキュリティ上閲覧できないものもある為、一概に回答できない。
- ・市内のセキュリティの関係で回答が不可能となる可能性がある。

- ・ Google フォームなど一部の Web アンケートサービスの利用は、市の Web フィルタリングの制限を受けるため利用できません。
2. 機能に関する内容 (9 件)
- ・ 環境的には可能だが、係での確認(承認)作業が必要なため、回答送信前に印刷できるようにしてほしい。
  - ・ Web アンケートにどのようなものを採用するのかわからなければ回答不可能。
  - ・ 回答は可能だが、内部決裁用の資料が印刷できるようにしてほしい。
  - ・ 一般企業のサーバでも回答可能ですが、上司決裁の都合上、送信前に回答の一時保存及びプリントできるようにしてもらいたい。
  - ・ 特殊なアプリケーションが不要であれば回答可能。
  - ・ サーバについては、地理院でも一般企業でも構わない。しかし、多くの Web アンケートの場合、最後に「送信する」or「キャンセル」の2択しかなく、一時保存が出来ないため、内容の確認が難しくなる。また、アンケートによっては回答前に決裁確認を必要とする場合もあるが、入力内容を印刷するなどして確認している間に元に戻るため、決裁後に、再度同じ内容を入力し直すという二度手間になる。さらに、決裁確認した内容と、再入力した内容に間違いがないかの確認方法にも問題がある。よって、Web アンケートに移行する場合は、送信前の状態で一時保存する機能が搭載されなければ、現状通りのメール回答となる。
3. 環境に関する内容 (17 件)
- ・ 内部統一のため、IT 部門と調整が必要。
  - ・ 通常、調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能と思われるが、サーバによっては回答不可能な場合あり。
  - ・ 基本的には、一般企業のサーバでも国土地理院のサーバであっても回答可能と考えられるが、回答できない場合もあるので実際に行ってみないとわからない。
  - ・ Internet Explorer 上で動作する環境下におけるアンケートであれば、一般企業のサーバであっても回答可能。
  - ・ Web サイト上での回答は可能だが、外部接続可能な端末が少ないため、事務処理上あまり好ましくない状況にある。
  - ・ 一般企業サーバでも回答可能だが、lgwan 上が好ましい。
  - ・ ネットワーク強靱化の影響がない方式であれば可。
  - ・ LGWAN と通常の web が分離されているため、作業効率が極めて低い。
  - ・ 国土地理院のサーバであれば回答可能だが、可能であれば LGWAN 環境での対応が望ましい。
  - ・ LGWAN 上であれば可能だが、決裁が紙であるのでエクセル様式が必要。
  - ・ おそらく可能であるが、個人用 PC ではなく共用のインターネット PC を利用しなければならないため、不便ではある。
  - ・ 個別の端末で Web サイトに接続できないため。
  - ・ 市が使用しているシステムとの互換性しだい。
  - ・ 当局の担当課経由であれば回答可能。
  - ・ Ubuntu 上の Firefox で利用可能であれば回答可。(仮想ブラウザ)

- 国土地理院のサーバは可。一般企業はドメインによる。
  - 市のインターネット環境に対応しているか確認が必要。
4. その他 (10 件)
- 国土地理院からの受託業務であれば回答可能。
  - いち担当者として回答するのではなく、組織として回答する必要があるため、Web での回答はなじまないのではないか。
  - 調査回答用サイトのサーバは一般企業、国土地理院ともに問題ない。
  - 回答はできるかと思いますが、あまり好ましくありません。
  - おそらく Web 回答は可能と思うが、実施してみないと分からない。
  - 紙ベースのほうが助かります。

### 3-10 意見・要望

ここでは、「公共測量に関するページ」についての意見・要望、公共測量についての意見・要望等と今回実施した公共測量実態調査についての意見・要望等をまとめた。

#### (1) 「公共測量に関するページ」について意見・要望等【Q30】

国土地理院ホームページの「公共測量に関するページ」に対する意見、要望等进行分析すると、掲載内容に関するものと機能面に関するものに分類することができる。

##### ① 掲載内容に関する意見・要望等

- ・ 区市管理の2級公共基準点成果決定方法を掲載して欲しい。
- ・ 知事あてに通知が必要というのであれば、各都道府県の公共測量届出先一覧を掲載してください。
- ・ 専門用語が難しいので、用語集などを作っただけだとありがたい。
- ・ 測量用語解説を作ってください。
- ・ 事務職（測量知識が皆無）の職員向けの測量全般の知識に関するページがあるとありがたい。
- ・ 公共測量について不明な点があった時に、閲覧、質問させていただいています。気軽に相談できるので、大変、助かっています。ありがとうございます。
- ・ 用途にカテゴリされていて大変使いやすい。
- ・ 項目だけ列挙されていて見づらい。

##### ② 機能面に関する意見・要望等

- ・ 基準点閲覧サービスのページが閲覧に時間がかかりすぎる時がある。
- ・ 座標変換プログラムを複数点一度に変換若しくはダウンロード可能にもらいたい。
- ・ 地籍調査によって設置された地籍図根三角点等の基準点が公共基準点扱いされていないからかデータベースに乗っていませんが、これも反映されるとありがたいです。
- ・ 公共機関が閲覧する際において、航空写真を鮮明に見られるようお願いしたい。（パスワードを発行するなどしてお願いしたい）
- ・ 「公共測量申請書作成サイト」の復活。
- ・ 検索結果を一括出力する機能が欲しい。
- ・ 基準点・水準点の点の記等の取得をもっと簡素化して欲しい。
- ・ 重複を防ぐために確認するにあたり、航空レーザ計測では、平米1点、4点などの情報を入れていただけないでしょうか。使用目的（森林分野）によっては重要な確認情報です。

## (2) 公共測量について意見・要望等【Q32】

公共測量についての意見・要望等を分析すると、公共測量に関するものと公共測量以外のものに分類することができる。

### ① 公共測量に関する意見・要望等

[説明会、講習会等の開催に係るもの]

- ・ 部署によっては公共測量を実施する機会が殆ど無く、測量法等や測量技術自体に関する理解が不十分な自治体職員が大部分であると考えられるため、制度や届出等に関する基本的な知識を毎年積極的に周知していただきたい。
- ・ 実務的な内容に関する講習会や説明会を増やしていただければ幸いです。
- ・ 国土地理院主催の説明会を毎年度継続して実施してもらいたい。
- ・ 研修会を開催して欲しい。
- ・ 当課において、測量に精通した職員がいないため、公共測量に対して理解していない。公共測量の費用や作業の重複を除くためにも、国土地理院が主体となって、自治体への周知徹底を強化してほしい。
- ・ 開催していただいた説明会において、地理院地図の使い方等の機能を教えていただき、地元説明等にて有効活用させていただいている。

[公共測量の実施、手続き等に係るもの]

- ・ 4級基準点測量や用地測量については計画等の届け出を不要にするよう法的に整理してほしい。
- ・ 電子申請で申請できれば業務負担の軽減につながると思う。
- ・ 基準点を複数使用しても小規模については除外して頂きたい。
- ・ 作業規定の準則の改定内容に関する情報が確認出来た場合、各自治体への速やかな情報提供をお願いします。
- ・ 公共測量の実施状況は国土地理院のホームページで確認すればよく、都道府県の役割は実質的に機能していないので、事務手続きを省力化するためにも、都道府県知事への通知を廃止しても差し支えないのではないかと。
- ・ 要望：公共測量申請のシステム化（Web サイト活用、電子決裁）。  
理由：申請から回答（助言）までの期間を短縮できれば、その分業務作業に反映できるため。
- ・ 今回の業務は届出等を行っていたが、失念することもあると思う。届出等の手続について関係者への周知が必要と感じる。また、届出先が地理院だけでなく都道府県知事の場合もあり、制度が複雑で混乱する。
- ・ 土木の担い手不足により、測量の有識者が減っているため、初心者でも分かりやすい参考書の作成など、測量を学びやすい、また、測量を学び始めやすい環境作りを進めてほしいです。
- ・ GNSS 測量は従来の測量方法と比較して精度に難があるものの、費用対効果が高いため導入を検討していますが、新技術ということもあり、設計・仕様作成が困難です。具体的な作成方法をご教示いただけると幸いです。
- ・ 公共測量申請時の質問の回答について分かりやすく説明して頂いた。
- ・ 公共測量の諸手続は国土地理院のみにして欲しい。

- ・公共測量の手続きについて、受注業者にやってもらうことも多く、流れが不明。
- ・簡単に手続きが行えることが分かったので、そこを理解してもらえたらいいのではないかと思います。また、今年初めて、説明会に参加しましたが、有用なデータが利用出来ることがわかったので、今後も参加したいと思いました。
- ・手続き等がルーチン化できるように、測量作業の一連として取り組めるように特記仕様書への統一記載化、文書発出の権限を受注者名でおこなえるように出来ると助かります。

- ・i-Construction と用地測量

国土交通省では、建設業の生産性向上などのため、国土交通データプラットフォーム整備計画を立案し、分野間のデータ連携を図ることとしている。この計画の目指す姿として、国土交通省の三次元地形データベースを元に、サイバー空間を作成することで、業務の効率化等を目指すとしている。

一方、都市計画事業等で用地測量を実施する場合、事業用地の登記が必要となる。不動産登記法においては、地積の算出方法について、平面の面積を算出することと定めているため、用地測量の座標系は平面直角座標系にて測量している。用地測量により取得した用地上に、土木構造物を建設するので、用地測量は土木構造物を建設するにあたり、すべての基礎となるデータである。しかしながら前述のように不動産登記法により直角平面座標系でデータを作成しなければならないため、今後、国土交通データプラットフォームが三次元地形データベースを元に整備されるのであれば、そのデータ形式の整合を図るだけでなく、関係法令等についても整合を図る必要がある。

用地測量にて観測・設置する土地境界標等については、関係地権者との協議により確定・設置することから、その観測及び設置については極めて精度を要求され、また、その効力は永久に及ぶものとなる。直角平面座標系と三次元地形データベースとの整合する場合に問題となる誤差の解消方法については、単に誤差であるとして切り捨てるのではなく、法令上の取り扱いを含めて議論され、解決されることを望む。

- ・当市は、震災後のパラメーター変換した基準点（抽出方式）のズレが、一定でなかったため、平成 25・26 年度再測・新設を行い新規に 2・3 級基準点を設けた。このことにより、近接地に新点等と、パラメーター変換した基準点等がある現状である。全ての既設基準点（パラメーター変換）において観測はしていないため、廃点できる既設基準点が不明である。今後、国土地理院でパラメーター変換したものの確認の測量する予定はないか。
- ・公共測量について機関内で周知をするも理解しようとしないうる部局があり、手続き漏れ等が懸念されます。
- ・公共測量実施計画書の届出について、対象測量の理解が不十分で適否の参考とするため、目的・内容・規模別の具体例及び Q & A の掲載を要望。
- ・公共測量の届出について、該当する測量を専門的な用語等で解説するのではなく、区市町村等が実施する例えば用地測量、現況測量等について、その内容を貴部局において把握し、届出の可否をご指示願いたい。

[測量成果等に係るもの]

- ・原則として用地部門は工事部門の測量成果を引き継いで事業用地の測量を行う。公共測量の制度を普及させるのであれば工事部門への働きかけが必須だと考える。

[その他]

- ・情報量や作業量が多く、対応できる人材が少ない。また、国土調査を実施していない自治体向けに、国交省職員等の派遣を望みます。
- ・公共測量実施計画書記載の測量業務において、業務主体である出先の事業所の問合わせに対し、ご対応いただきありがとうございました。

② 公共測量以外に関する意見・要望等

- ・一般の地籍調査は、公共測量実施計画書の提出が省略され該当なしと説明すべき。
- ・空中写真撮影は分担協定により実施しているため、Q5, Q29 の確認を特に行っていない。

### (3) 公共測量実態調査について意見・要望等【Q33】

公共測量実態調査についての意見・要望等を分析すると、調査内容に関するものと調査方法（システム）に関するものに分類することができる。

#### ① 公共測量実態調査の内容に関する感想や意見・要望等

- ・ Q14～17・Q23、公共測量実績なしのため回答不能。
- ・ 近年、公共測量を実施しておらず、回答できない項目がある。
- ・ 回答に時間を要するため質問事項は少なくして頂きたい。
- ・ 『わからない』を選択したときに理由を記述する項目があったほうが良い。
- ・ めったに測量委託を行わないため、専門的なことは、よくわからない。
- ・ Q14, Q15 に関し公共測量を行っていない場合の選択がよくわからない。
- ・ Q14 について、標識設置を行っていないので、Q15 も回答できません。
- ・ 各担当部局に公共測量実施について照会しているが、Q32 のとおり担当部局より該当無の回答になってしまい、取りまとめ部局としては真なる調査内容となっているか不安があります。
- ・ 当市においては公共測量の実施がございませんので、未回答部分がございます。
- ・ 複数の部署が公共測量に係わり、回答が多様となる場合は代表的な回答を採用しており、本市の相対的な回答ではありませんのでご了承ください。
- ・ 仕方が無いのかもしれませんが、質問そのものが該当しないものもあるように思うので、該当なしを選択肢に入れていただけると回答がしやすいと感じました。
- ・ 本調査は、H30 年度の内容で回答しましたが、今年度（H31 年度[R1 年度]）にも 2 件の測量を行っており、その内容を反映すると、【Q8】については、完了直後であることから「①ある」となり、【Q25】については、「④航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）」となります。
- ・ 当市に測量専門の部局は存在しないので、こういう調査の回答は難しい。
- ・ 公共測量の実績がないため、回答不可の設問には回答しておりません。
- ・ 確認のきっかけとなり有意義であるため、今後も定期的の実施していただきたい（こちらの担当は 3 年程度で変わってしまうため）。
- ・ 公共測量のルールの確認にもなって良いと思う。
- ・ 実態調査の結果を踏まえて、Q32 に活かしてほしい。
- ・ 約 10 年ごとに行う都市計画図の更新にあたり、公共測量実施計画等の手続きが必要だと知り、手続きを行いました。本市の他の部局の情報は把握していません。
- ・ 定期縦横断測量を毎年実施しておりますが、1 級水準点が 3.11 震災後直ぐに改測され、現在電子基準点を確認すると沈下した地盤が隆起（元の地盤に戻ってきている）しているようですので、再度改測をお願いできませんでしょうか。

#### ② 調査方法（システム）に関する意見・要望等

- ・ メールでのやり取りが迅速で修正等の対応がしやすかった。
- ・ 当市は、去年まで道路下水道課にてとりまとめていた、今後は関係部署毎で、対応するようになるのか。その場合は、各部署に送付できないのか。



- Web サイト上での回答は可能ですが、その場合は回答内容を回答後でも自治体で見られる、もしくはデータでダウンロードできるようにしてもらいたい。
- 調査内容が他の部署に該当する部分があるため、内容を分けて調査をしてほしい。